

雇用保険二事業について

雇用保険二事業について

雇用保険二事業とは

被保険者等に関する失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策
ー失業等給付の給付減を目指すー

事業内容

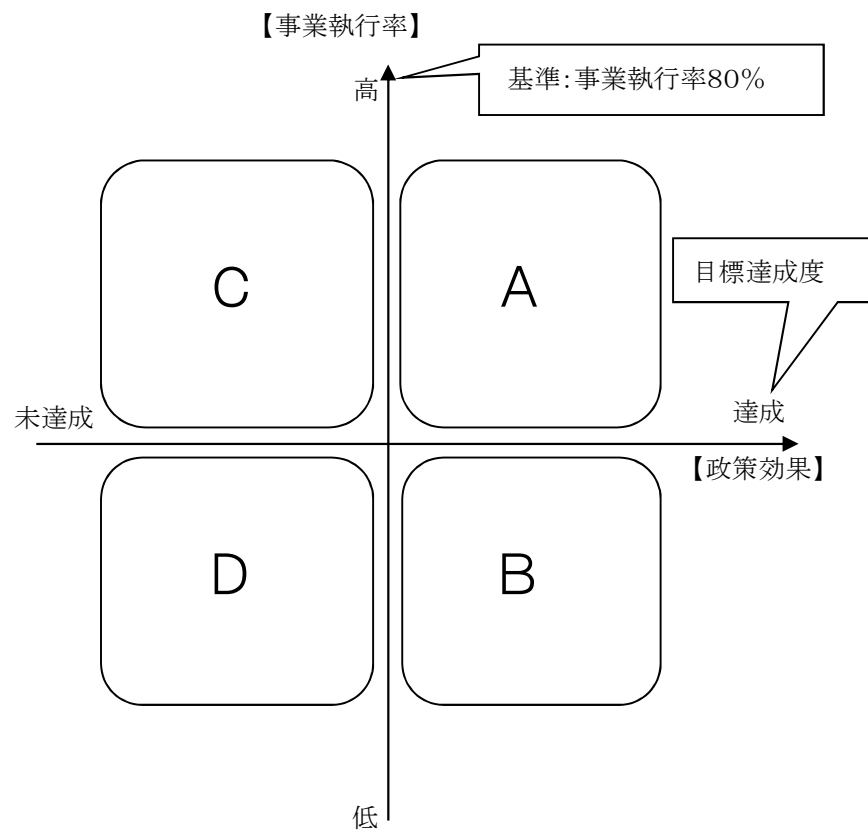
① 雇用安定事業 【平成26年度要求額:3,868億円】

- 特定求職者雇用開発助成金（被災者等の就職困難者の雇入れを支援）【857億円】
- 雇用調整助成金（失業予防に努める事業主を支援）【545億円】
- 労働移動支援助成金（離職を余儀なくされる労働者の再就職に努める事業主を支援）【301億円】
- 地域雇用開発助成金（地域の雇用開発を支援）【201億円】
- トライアル雇用奨励金事業の実施【121億円】

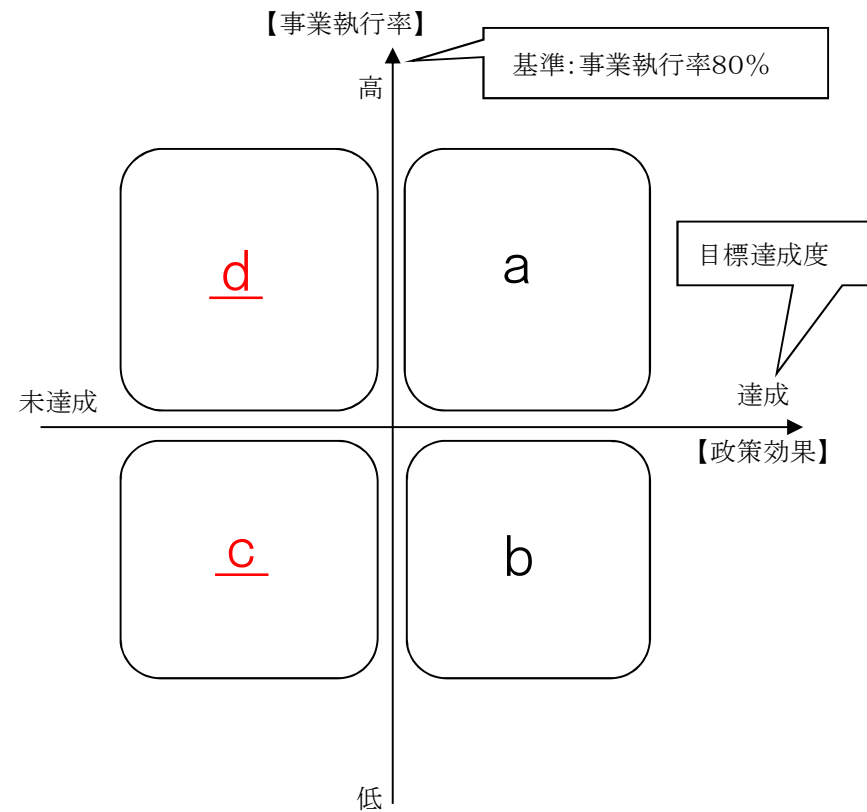
② 能力開発事業 【平成26年度要求額:1,486億円】

- 公共職業訓練の推進（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の運営費等）【563億円】
- 民間等を活用した効果的な職業訓練等の推進【425億円】
- キャリア形成促進助成金【123億円】

従来の評価方法



見直し後の評価方法



【評価結果類型】

a	施策継続
b	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
c	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要
d	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要
X	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。
Z	既に廃止

雇用保険二事業に係る平成24年度評価の平成26年度概算要求への反映状況(概要)

	平成24年度評価結果	事業数	目標未達成等についての要因分析(総括)	平成26年度概算要求における対応
a	施策継続。	53	—	26年度概算要求額212,900百万円(対'25予算▲20,722百万円、うち日本再興戦略分+6,677百万円)。なお、25年度をもって2事業を廃止、1事業を統合
b	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。	8	—	26年度概算要求額73,406百万円(対'25予算▲61,730百万円、うち日本再興成長戦略分+3,153百万円)
c	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。	1	要因分析の結果、 ○調査のボリュームを勘案し、一部の調査の実施を取りやめた などの結果が判明した。	○25年度をもって1事業を廃止
d	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。	4	要因分析の結果、 ①特定の対象層に対する普及に課題があるもの ②予算の成立の遅れを考慮し、事業の実施時期を遅らせたもの などの結果が判明した。	○26年度概算要求額32,996百万円(対'25予算+30,514百万円、うち日本再興戦略分+30,112百万円。)。なお、25年度をもって1事業を統合
x	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直し。	4	—	26年度概算要求額6,589百万円(対'25予算+500百万円)
z	既に廃止。	35	—	—

雇用保険二事業に係る平成24年度評価の平成26年度概算要求への反映状況

(単位: 千円)

NO.	24'No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化							26,397,767	24,404,892	22,794,506	▲ 1,610,386
1	3	失業給付受給者等就職援助対策費	③就職支援型	失業給付受給者等の早期再就職を促進するため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 ・就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、求職者の早期再就職に向けて担当者制による体系的かつ計画的な一貫した支援を行う。 ・長期にわたる治療等が必要な求職者に対する就職支援の実施	a	引き続き実施	4,173,658	3,900,688	3,751,868	▲ 148,820
2	4	人材銀行運営費	③就職支援型	40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界が必要とする経営管理者、技術者等の充足を図る。	a	引き続き実施	181,048	185,411	185,397	▲ 14
3	5	ハローワークプラザ運営費	③就職支援型	ハローワークが混雑している中で、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるハローワークプラザを求職者の利便性の高い地域に設置し、職業相談・職業紹介を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。	a	引き続き実施	1,949,104	859,805	283,372	▲ 576,433

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
4	6	マザーズハローワーク事業推進費	③就職支援型	子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。	a	引き続き実施	2,015,523	2,383,312	2,779,550	396,238
5	8	非正規労働者就職支援事業推進費	③就職支援型	非正規労働者総合支援センター及びコーナーを設置し、派遣・有期雇用で離職した非正規労働者等を対象として、担当者制によるきめ細かな就職支援、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を総合的に実施し、再就職及び生活の安定を支援する。	a	25年度限りで廃止 (26年度は当該施設の原状回復のための経費を計上)	2,740,606	2,094,045	121,469	▲ 1,972,576
6	9	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費	⑤環境整備型	有期雇用派遣労働者等の無期雇用の転換推進措置、指針から法律へと格上げされた派遣先が労働者派遣契約の中途解除にあたって講ずべき措置、派遣先の労働契約の申込義務など派遣労働者の雇用の安定につながる事項等について、派遣元事業主、派遣先及び派遣労働者への説明会等の開催による周知及び相談支援体制の構築を行う。 また、派遣事業の適正な事業運営に係る派遣元事業主からの相談支援体制の構築を行うことで、派遣労働者の雇用の安定に資する体制を整備する。	a	引き続き実施	674,249	757,766	765,353	7,587
7	10	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費	⑤環境整備型	労働者派遣法改正法において、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることに関係し、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の5つの調査を予定している。 ①製造業務派遣と登録型派遣の在り方の検討のための実態調査 ②特定労働者派遣事業の在り方の検討のための実態調査 ③日雇派遣の原則禁止についての施行状況に関する実態調査 ④職業紹介事業者の実態調査 ⑤職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査	c	25年度限りで廃止	18,847	67,721	0	▲ 67,721

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
8	12	求人確保・求人指導援助推進費	①雇用創出型 ③就職支援型	労働市場の需給調整を図るため、ハローワークに求人者支援員(仮称)を配置し、事業者に対する求人充足サービス及び求人開拓を積極的に展開し、労働市場の受給調整機能の強化を図る。	a	引き続き実施	4,320,162	4,194,156	3,631,127	▲ 563,029
9	13	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	③就職支援型 ④能力開発型	公的職業訓練受講者に対する円滑な就職支援を実施するため、ハローワークに就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。 また、フリーター等の時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な支援が必要な者に対しては、大都市部において民間人材ビジネスを活用し、キャリア・コンサルティングやジョブ・カードの交付等の支援を実施する。	a	引き続き実施	9,612,335	9,113,069	8,810,158	▲ 302,911
10	14	福島避難者帰還等就職支援事業	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第55条及び第64条の規定に基づき、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域等からの避難者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備(福島就職支援コーナーの設置等)を図る。	X	引き続き実施	712,235	732,083	687,763	▲ 44,320
11	-	人材サービス関連情報提供等事業費	③就職支援型 ⑤環境整備型	求人情報を提供している官民連携した求人・求職情報の提供サイトである「しごと情報ネット」や求人情報誌及びインターネットサイト等に掲載されている民間求人情報に対する求人情報の適正化のための指導・援助を強化し、情報発信の強化を図るとともに、「しごと情報ネット」の一層の利用促進を図るための運営を行う。	-	25年度新規 「優良職業紹介事業者推奨事業」、「職業紹介事業適正運営推進事業」、「人材サービス総合サイト運営費」については、26年度新規事業「12 優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業」へ統合することにより、減額。	0	116,836	45,141	▲ 71,695

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
12	-	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業	⑤環境整備型	民間人材ビジネス事業者の模範となる優れた取組を行う事業者の具体的な取組指針に沿って、優良な事業者の育成を促進し、そうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場のマッチング機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。	-	26年度新規 「11 人材サービス関連情報提供等事業費」の一部及び「34 派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨」を再編・統合。	0	0	169,212	169,212
13	-	民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	社会人経験の乏しい若者や育児等によるキャリアブランクのある女性等、正社員での就職が相対的に困難である層を対象に、事業者が提供する研修やカウンセリングを通じた的確なサポートとマッチングを実施するビジネスモデルを構築し、実際に事業者の取組を推進することで、こうした層の就職の促進を図る。	-	26年度新規	0	0	1,453,369	1,453,369
14	-	「建設人材確保プロジェクト」の推進	③就職支援型	被災3県を中心に建設労働者が不足している地域の主要なハローワークに就職支援コーディネーター（建設分野支援分）を新たに配置するなど、建設分野の人材確保に向けた支援を重点的に実施し、効果的・効率的な求人充足ノウハウの蓄積を図る。	-	26年度新規	0	0	110,727	110,727
2 雇用機会の創出・雇用の安定							26,217,777	157,372,397	143,460,026	▲ 13,912,371
(1) 中小企業における雇用機会の創出等							0	290,723	0	▲ 290,723
15	-	成長分野等人材育成・支援コーナーの設置	①雇用創出型 ②雇用維持型 ③就職支援型 ④能力開発型	全国の主要ハローワークに、就職支援コーディネーター（成長分野人材確保・育成支援担当）を配置した成長分野等人材確保・育成支援コーナーを設置し、成長分野への事業展開などを行う企業に対する人材確保や人材育成の支援、求人求職のマッチングなどを強化するとともに、成長分野等への出向・移籍を中心とした失業なき労働移動を推進するため、出向・移籍好事例集の作成、出向・移籍セミナーの開催を実施する。	-	25年度限りで廃止	0	290,723	0	▲ 290,723
(2) 地域における雇用機会の創出等							26,217,777	30,107,545	48,531,032	18,423,487
16	17	通年雇用安定給付金（通年雇用奨励金）	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型	積雪寒冷地において季節的業務に就く者（季節労働者）を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。	b	直近の執行状況を踏まえ、要求額を精査の上、要求額を縮減した。	4,169,523	4,955,397	4,948,292	▲ 7,105

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
17	-	中小企業労働環境向上助成金	⑤環境整備型	重点分野等の中小企業の「働きやすい・働きがいのある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進するため、重点分野等の中小企業を含む中小企業団体が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合や、重点分野等の中小企業が雇用管理改善につながる雇用管理制度や介護福祉機器を導入し適用する場合に、当該事業に要した費用の一部を助成する。	-	25年度新規	0	734,860	3,496,230	2,761,370
18	18	ふるさとハローワーク推進事業	③就職支援型	国と市区町村が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と市区町村が行う施策とが連携した「ふるさとハローワーク(市町村連携型)」を設置・運営する。具体的には、市区町村の要望に応じ、当該市区町村庁舎等を活用してふるさとハローワークを設置し、インターネットによる各種情報、求人自己検索端末装置を活用した求人情報の提供、求人の受理及び職業紹介といった国が行う業務と、市区町村の相談・情報提供業務が連携した、職業紹介・職業相談サービスを実施している。 ※都道府県連携型ふるさとハローワークについては、24年度末で廃止(25年度以降、予算措置はなし)	a	引き続き実施	762,709	830,468	830,345	▲ 123
19	19	地域雇用開発助成金	①雇用創出型	地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢の特に厳しい地域である雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発に取り組む事業主を支援するため、施設・設備の設置費用等を助成する。	a	引き続き実施	16,122,366	11,367,592	20,137,883	8,770,291
20	20	季節労働者通年雇用促進等事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取組を支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した地域の関係者から構成される協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員(就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分))を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。	a	引き続き実施	896,572	1,071,244	1,071,186	▲ 58

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
21	21	実践型地域雇用創造事業	①雇用創出型 ③就職支援型	雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援するため、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、雇用創造効果が高いと認められる事業や波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれ、地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められる事業をコンテスト方式により選抜し、事業の実施を委託。(平成23年度末まで「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」として実施)	－	引き続き実施	4,252,220	7,017,984	6,916,882	▲ 101,102
22	22	沖縄早期離職者定着支援事業	⑤環境整備型	県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、その代表的な手法となるメンター(新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者)制度導入のための実践的な講習等を実施。	a	引き続き実施	14,387	16,405	16,620	215
23	－	地域雇用創造総合プログラム (旧：戦略産業地域雇用創造プロジェクト)	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業などの戦略産業を対象として、産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援する。	－	25年度新規	0	4,113,595	11,113,594	6,999,999
(3)雇用の維持・安定							0	117,544,898	54,522,130	▲ 63,022,768
24	23 24	雇用調整助成金	②雇用維持型	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業等の実施計画の届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施した場合に休業手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。	b Z(b)	支給実績等を踏まえ、平成26年度概算要求を行った。	113,633,945	117,544,898	54,522,130	▲ 63,022,768
(4)円滑な労働移動の促進							0	2,261,242	32,951,182	30,689,940

NO.	24'No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
25	25	労働移動支援助成金	③就職支援型	再就職援助計画等の対象被保険者に対し、求職活動等のための休暇を与え、当該休暇日に通常支払われる賃金の額以上の額を支払うとともに、その再就職支援を民間の職業紹介事業者に委託し、当該被保険者の離職日の翌日から起算して原則2か月以内に再就職を実現した中小企業事業主に対して、当該委託費用の1/2(対象被保険者が45歳以上の場合は2/3。1人当たり40万円を限度)の額を支給する。	d	「日本再興戦略」に掲げられた、労働移動支援型への政策転換(失業なき労働移動)を図るため、労働移動支援助成金の抜本拡充を行う方針。	242,758	185,573	30,133,063	29,947,490
26	26	産業雇用安定センター補助金	③就職支援型	労働力が過剰となっている企業や不足している企業等を対象に、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを行う。また、出向・移籍が円滑に進むよう、企業の人事担当者等に出向・移籍の手続等に係る相談、援助を行うとともに、対象者に対して、カウンセリングやアドバイス等を行う。	a	引き続き実施	1,913,350	2,075,669	2,818,119	742,450
2 雇用機会の創出・雇用の安定							0	7,167,989	7,455,682	287,693
27	-	建設労働者確保育成助成金	④能力開発型 ⑤環境整備型	中小建設事業主等が行う若年労働者の確保・育成に関する取り組み及び技能継承に関する取り組み等に対し必要な経費を助成する。	-	25年度新規	0	3,797,036	4,151,183	354,147
28	28	建設労働者雇用安定支援事業	⑤環境整備型	建設労働者の雇用の改善等を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修及び建設事業主等に対する雇用改善に係る相談会等を実施。また、有識者からの意見を踏まえ、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査を実施や分析を行う。	a	引き続き実施	79,382	77,324	72,935	▲ 4,389

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
29	30 29	港湾労働者派遣事業対策費	④能力開発型 ⑤環境整備型	港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主 や港湾労働者に対し、雇用管理の改善等に関する相談援 助、各種講習等を実施。 また、指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図る ため、港湾労働者派遣事業における労働者派遣契約の あっせん業務及び雇用管理者研修及び派遣元責任者講 習等の雇用安定事業関係業務を実施。	a Z(a)	引き続き実施	304,995	309,254	322,682	13,428
30	32	雇用管理責任者講習等委託事業	⑤環境整備型	① 人事・労務等を担当する管理職又は事業所の管理者 等に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管 理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管 理等の雇用管理全般について講習を実施する。 ② また、離職率が高い事業所をはじめとする介護事業 所の介護職場の雇用管理の改善を支援するため、自己 チェックリスト、雇用管理方法の好事例等を盛りこんだ「雇 用管理改善マニュアル」を作成し、事業主に配布する。	b	①については、講習時間を見直したことに より昨年度予算額よりも減額した要求とし ている。26年度の事業の実施に当たって も、事業執行率の改善を図るため、受託者 の事業の執行状況をより厳しく管理するこ ととしている。 ①に加えて、②により介護職場の雇用管理 改善に取り組む事業主への支援を行うと 共に、「雇用管理改善マニュアル」の中で 雇用管理責任者講習の意義等についても 盛り込み、講習の受講の促進を図ること としている。	11,993	64,686	77,144	12,458
31	33	雇用管理改善等援助事業費	⑤環境整備型	介護労働安定センターに介護労働サービスインストラク ターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管 理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・ 提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護 労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社 会保険労務士等)が相談に応じる。	a	引き続き実施	637,250	637,250	635,480	▲ 1,770

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
32	34	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	③就職支援型	主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用勧奨等の支援を行う。	a	引き続き実施	1,416,306	1,292,553	1,406,766	114,213
33	- 35 36 37 38 71	農林漁業就職総合支援事業	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	(1)全労働局に就職支援ナビゲーターを配置し、求人情報及び人材育成等施策情報の収集、県下ハローワークへの情報提供、合同企業面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに就職支援ナビゲーターを配置した農林漁業就職支援コーナーを設置し、専門的な職業相談を実施する。 (2)農山村地域等からの出稼労働者についてもきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 (3)農業法人、林業事業体に対する雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。 (4)林業求職者に対しては、林業就業に係る基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施する。 (5)震災により農漁業から離職した中高年齢者であって、岩手県、宮城県、福島県の農業法人又は漁業経営体等に雇用された者に対して講習を実施する。	- Z(a) Z(a) Z(c) Z(a) Z(b)	25年度から実施している新規事業において、 ●「事業番号37Z(c)」の事業内容を継承した部分について、25年度予算において林業就業支援講習の人数を減じて要求する等の見直しを行っている。 ●「事業番号71Z(b)」の内容を継承した部分について、対象となる出稼労働者の減少に応じた要求を行っている。	880,000	953,820	789,492	▲ 164,328
34	39	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨	⑤環境整備型	請負事業主に対する雇用管理改善に関する相談支援及び請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施する。また、優良な派遣事業者の育成のため、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図ることにより、処遇の改善に努めている派遣事業者を認定する制度を創設する。	d	相談件数の減少を踏まえ、対前年比半減程度とした上で、「12 優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業」に統合	11,610	36,066	0	▲ 36,066

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進							0	141,117,462	152,425,511	11,308,049
(1) 高齢者の雇用の促進							0	14,298,690	15,117,590	818,900
35	-	生涯現役社会実現事業	②雇用維持型 ⑤環境整備型	生涯現役社会の実現を図るため、地域において中核的な役割を果たす企業におけるモデル的な取組みを通じて、地域ぐるみの機運醸成を図るとともに、高齢者が生涯現役で働くことができるよう職業生活設計に係るセミナー等を行う。	一	25年度新規	0	925,452	850,455	▲ 74,997
36	-	高齢者就労総合支援事業	③就職支援型	全国の主要なハローワークに高齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者に対して職業生活の再設計に係る支援や担当者制による職業相談・職業紹介等を総合的に行う。	一	25年度新規	0	871,895	956,244	84,349
37	-	高齢者雇用安定助成金	②雇用維持型	高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主、定年退職予定者の労働移動を受け入れる事業主に対して支援を行う。	一	25年度新規	0	9,067,584	9,376,003	308,419
38	43	シニアワークプログラム事業費	③就職支援型 ④能力開発型	事業主団体の参画の下、雇用を前提とした技能講習及び管理選考等を一体的に行い、高齢者の多様な雇用・就業ニーズを踏まえた再就職支援を実施する。	a	引き続き実施	2,875,281	3,433,759	3,934,888	501,129
(2) 障害者の雇用の促進							0	7,478,027	8,543,397	1,065,370
39	45	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	③就職支援型	障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。	a	引き続き実施	4,018,829	4,640,020	5,650,490	1,010,470

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
40	46	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	③就職支援型	ハローワークに就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。	a	引き続き実施	126,416	161,832	181,483	19,651
41	47	障害者初回雇用奨励金	①雇用創出型	障害者雇用の経験のない50人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給する。	X	法定雇用率の引き上げに伴い、支給対象企業規模を見直すとともに、法定雇用率達成へのインセンティブを高めるため、支給対象企業を当該雇入れにより法定雇用率達成となる企業に限定する見直しを行った。 当該見直しを踏まえ、引き続き実施	237,000	240,000	240,000	0
42	53	事業主に対する障害者の雇用管理に関する支援 （旧：精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及）	⑤環境整備型	10ブロックにおいて、平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。（好事例の普及） さらに、平成26年度から中小企業を始めとした障害者を雇用しようとする企業を支援するため、精神障害者等の雇用管理を始めとした企業が抱える課題等に対するコンサルティング等を実施する（中小企業等）とともに、精神障害者の雇用に取り組む意欲はあるものの、精神障害者等の雇用の経験やノウハウが十分でない企業に対し、精神障害者等の雇用を促進するモデル事業を実施する。（精神モデル事業（新規））	a	第183回国会において、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加えること等を内容とする改正障害者雇用促進法が成立したことを踏まえ、精神障害者の雇用ノウハウの蓄積や普及をさらに促進することが必要であることから、従来の取組に加え、新規のモデル事業を実施することとしている。 また、中小企業における障害者雇用の取組状況が遅れていることも踏まえ、中小企業に重点を置いた相談支援、啓発を実施することとしている。	1,827	7,080	135,852	128,772
43	55	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	⑤環境整備型	企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う。	a	25年度限りで廃止	8,096	17,516	0	▲ 17,516

NO.	24'No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
44	- 50 54	精神障害者等雇用安定奨励金	①雇用創出型	精神障害者及び重度知的障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努める事業主や、精神障害者又は重度知的障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、奨励金を支給する。	- Z(c) Z(b)	事業主が利用しやすいよう、助成率及び助成額を統一するとともに、対象となる職場環境の整備内容を拡充した。 さらに、更なる活用促進を図るため、26年度から、職場環境整備のメニューに「精神障害者によるストレスケアに関する講習の受講」を追加することとしている。	199,102	468,979	596,972	127,993
45	- 51 52	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	①雇用創出型	発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、発達障害者又は難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う。	- Z(c) Z(a)	過去の支給実績及び支給実績の伸び率に基づき要求額を計上した。	177,617	368,600	378,600	10,000
46	- 48 49	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	①雇用創出型	中小企業(300人以下)である事業主が、平成25年4月1日以降に新規に設立する事業所等について、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成を行う。 ※支給実績が出てくるのはH26年度以降	- Z(a) Z(c)	旧制度である重度障害者等多数雇用施設設置等助成金等の実績を踏まえ減額要求を行った。	2,595,000	1,574,000	1,360,000	▲ 214,000

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
(3)若年者の雇用の促進							0	8,707,418	10,928,885	2,221,467
47	57	地域の関係者との連携による若年者雇用 対策の推進	③就職支援型	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェに 対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設 し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明 会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情 に応じた様々な就職支援を展開する。	a	引き続き実施	1,242,125	1,441,918	1,463,430	21,512
48	58	新卒者等に対する就職支援	③就職支援型	学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く 意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ 細かな職業相談・職業紹介等を行うジョブサポーターを公 共職業安定所に配置する等により、中高生の円滑な就職 を実現する。 また、新規大学等卒業予定者・未就職卒業者等を対象 に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接 会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職 業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を新卒応援 ハローワーク等において実施する。	a	引き続き実施	5,232,994	5,547,314	5,646,272	98,958
49	59	就職氷河期世代も含めたフリーター等の 就職支援の強化	③就職支援型	不安定な就労を繰り返すフリーター等のうち正規雇用での 就職を希望する者に対し、就職支援ナビゲーターを各都 道府県の若者の多いハローワーク等に配置するとともに、 より若者の集約を図るため大都市圏（東京、愛知、大阪） に「わかものハローワーク」を設置し、個別的な就職支援 等を通じて正規雇用化を図る。	a	引き続き実施	1,465,383	1,718,186	3,819,183	2,100,997
(4)就職困難者等の雇用の安定・促進							0	110,633,327	117,835,639	7,202,312
50	60	特定求職者雇用開発助成金	①雇用創出型	高年齢者（60歳以上65歳未満）、障害者等の就職困難 者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に 対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者 の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定 所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れ た事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、 65歳以上の離職者を雇い入れた事業主に対して高年齢 者雇用開発特別奨励金を、東日本大震災に係る被災者を 雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。 給。	-	引き続き実施	77,108,618	89,944,557	85,708,761	▲ 4,235,796

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
51	61	事業主支援アドバイザーの配置	②雇用維持型	労働局(ハローワーク)に専門の相談員(社会保険労務士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスをを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。	b	雇用調整助成金の概算要求及び前年度執行額を踏まえ、平成26年度概算要求を行った。	5,138,049	5,839,834	4,760,565	▲ 1,079,269
52	ー 97	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	有期契約労働者、パート労働者及び派遣労働者等のキャリアアップや雇用管理の改善を促進し、労働者の士気・能力の向上等を通じた企業の生産性向上及び優秀な人材の確保や定着の実現を目指す。	ー Z(c)	25年度新規旧制度の支給実績等を踏まえ事業の見直しを行ったが、予算規模を平年度化等したため、全体としては予算増となった。	1,128,100	5,338,601	12,628,564	7,289,963
53	40 56 67	トライアル雇用奨励金事業の実施	①雇用創出型	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワーク等の紹介により、一定期間試行雇用した事業主に対して助成するものであり、これにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目指す。	Z(c) Z(a) Z(c)	旧制度を継承した対象者分については、支給実績等を踏まえた予算規模としたが、「日本再興戦略」に掲げられたトライアル雇用奨励金の拡充(ハローワークの紹介に加え、民間人材ビジネスや出身大学等の紹介により雇い入れる事業者にも支給するとともに、従来主な対象とされていたニート・フリーターに加えて、学卒未就職者、育児等でキャリアブランクがある人等、トライアル雇用を受けなければ正社員就職が難しいと認められる者にも対象を拡大)を行ったため、予算増となった。	5,297,610	7,032,000	12,138,960	5,106,960
54	63	長期失業者等総合支援事業費	③就職支援型	離職後1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、ハローワークによる職業紹介を基軸に、民間事業者への委託により、民間のノウハウを活用したキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職業紹介及び職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。	a	引き続き実施	365,634	1,873,500	2,079,507	206,007

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
55	64	日雇労働者等就労支援事業	④能力開発型	日雇労働者等の就業自立を図るため、ホームレス自立支援センター、技能講習会場、地方自治体や民間団体等で構成される協議会に委託して住居喪失不安定就労者の就労支援を実施するチャレンジネット（一般会計による委託費で実施）へ就職支援ナビゲーターが出張職業相談を行う他、求人開拓推進員が寮付き求人などの求人開拓を行う。 また、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。	b	受講者数の減少を踏まえ、技能講習事業の要対人員を見直し、予算額を縮減	618,065	520,985	505,948	▲ 15,037
56	68	住居・生活総合支援事業費	③就職支援型	被災3県（岩手、宮城及び福島）において、住居・生活支援を必要とする求職者等に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策等を行う各地域の関係機関が連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。	a	引き続き実施	396,271	73,003	4,941	▲ 68,062
57	69	就職促進資金貸付事業費（アイヌ分）	③就職支援型	アイヌ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイヌ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。	b	事業実績を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填の件数等を見直し、予算額を縮減	3,132	10,847	8,393	▲ 2,454
4 その他							0	20,475,447	21,095,097	619,650
58	70	職場適応訓練（職場適応訓練委託費）	④能力開発型	雇用保険の受給資格者の雇用を促進するため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費に係る委託費。	b	成果目標の達成度をみると、本制度は、雇用保険受給者の再就職にあたって、実効性の高い手段となっていることから、雇用のセーフティネットとしての最低限の役割を踏まえ、25年度と同様の水準とした。	1,044	3,113	3,113	0

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求においての見直し内容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
59	73	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設経費（雇用安定事業分）	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項	a	引き続き実施	12,461,472	12,308,113	13,143,159	835,046
60	74	外国人労働者雇用対策費	③就職支援型 ⑤環境整備型	専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会の確保を図る。	a	引き続き実施	237,614	286,855	347,903	61,048
61	75	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	③就職支援型 ④能力開発型	日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワンストップコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、早期の再就職を図る。	a	引き続き実施	940,287	1,050,793	1,032,408	▲ 18,385
62	76	地方就職希望者活性化事業費	③就職支援型	送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図る。	a	引き続き実施	87,617	98,343	96,127	▲ 2,216
63	77	一体的実施事業運営費	③就職支援型	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等の事務と地方が行う業務が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。	—	引き続き実施	1,433,449	2,931,738	2,431,390	▲ 500,348

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
64	-	生活保護受給者等就労自立促進事業	③就職支援型	生活保護受給者や生活保護の相談・申請段階の者など、生活困窮者を広く対象に、自治体とハローワークが一体となった就労支援体制を全国的に整備し、早期支援を徹底するなど、就労支援を抜本的に強化する。	-	25年度新規	0	3,796,492	4,040,997	244,505
5		キャリア形成支援システムの整備					7,865,289	9,245,519	13,973,345	4,727,826
65	79	キャリア形成促進助成金	④能力開発型	事業主が、事業内職業能力開発計画等に基づき、その雇用する労働者に対し、職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や訓練中の賃金の一部を助成する。	a	引き続き実施	7,354,036	8,299,444	12,283,979	3,984,535
66	80	キャリア支援企業創出促進事業	④能力開発型 ⑤環境整備型	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各種講習等の実施による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することにより、労働者に対するキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。	a	「67 キャリア・コンサルティングの普及促進」に統合	389,990	669,795	0	▲ 669,795
67	81	キャリア・コンサルティングの普及促進	④能力開発型 ⑤環境整備型	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供、ジョブ・カード講習などを実施する。また、企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、各種講習等による支援、キャリア形成支援に取り組む企業の表彰・発信などに加え、非正規労働者を含む若年在職者等に対するキャリア・コンサルティングを実施する。さらに、海外での経験を希望する若者に対して、その経験を生かして国内での就職が実現できるよう、キャリア・コンサルティング等によるキャリア形成支援等を行う。	a	「66 キャリア支援企業創出促進事業」を統合した上で、引き続き実施	121,263	276,280	1,689,366	1,413,086
6		職業能力評価システムの整備					1,600,753	1,222,288	1,341,669	119,381

NO.	24'No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
68	83 82	職業能力評価の基盤整備	④能力開発型	技能検定の職種ごとに専門調査委員会を開催し、試験基準の見直しや新規作業等に係る試行技能検定を実施し、適正に機能し得るものかを確認するとともに、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 また、職種ごとに必要な能力要件を明確化した職業能力評価基準を策定・改訂するとともに、これに基づく人材育成・評価のためのツール（キャリアマップ、職業能力評価シート）の開発を進めながら、活用を促進を図る。 さらに、「多角的で安心できる働き方」の導入促進の観点から、職業能力の「見える化」を促進するため、業界検定のスタートアップ支援を行う。	a Z(a)	引き続き実施	1,600,753	1,222,288	1,341,669	119,381
7 多様な訓練機会の確保							39,016,769	46,079,944	46,442,043	362,099
69	84 92	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	④能力開発型	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。	a Z(a)	引き続き実施	36,276,314	43,046,219	42,528,971	▲ 517,248
70	85	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	④能力開発型	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。	X	予算執行率及び就職率の改善に向け、平成25年度から委託先開拓のための委託費単価の見直し、担当者制で一貫して支援を行う訓練コーチへの支援体制の集約化、精神保健福祉士等外部専門家の活用を行うなど、事業を抜本的に見直し、改善した。 当該見直しを踏まえ、引き続き実施	881,126	1,042,064	1,507,483	465,419

NO.	24'No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
71	86	介護労働者能力開発事業の実施	④能力開発型	公益財団法人介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離転職者を対象として、介護労働講習610時間(実務者研修450時間を含む)及び介護労働者のキャリア形成に関する相談援助等を実施する。	a	引き続き実施	1,024,690	1,127,683	1,125,373	▲ 2,310
72	87	認定職業訓練助成事業の推進	④能力開発型	認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について補助を行う。	a	引き続き実施	834,639	863,978	995,156	131,178
73	-	サポステ卒業者ステップアップ事業	④能力開発型	地域若者サポートステーション(以下「サポステ」)を経て就職した者(以下、「サポステ卒業者」)が多いサポステ60箇所にステップアップ支援員を配置し、サポステ卒業者を対象に、「学び直し」等により、安定した就職機会にキャリアアップ出来るようなステップアップ相談及び職場定着のためのフォロー等を実施する。	—	26年度新規	0	0	285,060	285,060
8 若年者の職業能力開発の推進							201,710	192,247	171,662	▲ 20,585
74	88	技能実習制度推進事業費	⑤環境整備型	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援、技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。	a	引き続き実施	201,710	192,247	171,662	▲ 20,585

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
9 その他職業能力開発関係							54,970,901	57,619,906	62,646,857	5,026,951
75	89	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の 推進)	④能力開発型	各種技能競技大会の開催や各種表彰を実施するとともに、若年技能者人材育成支援等事業として、ものづくりマイスターの活用し、中小企業の若年技能者への技能指導等を行い、効果的な技能の継承や後継者の育成、また、地域関係者の創意工夫による技能振興事業を行う。 特に、若年技能者人材育成支援等事業においては、若者にもものづくり産業の魅力を発信し、技能分野への誘導を図る取組みを重点的に実施することとする。(「目指せマイスター」プロジェクト(仮称))	X	若年者に対する技能者の魅力増進事業については平成24年度をもって廃止し、平成25年度から「若年技能者人材育成支援等事業」を創設するなど、所要の見直しを行った。 当該見直しを踏まえ、引き続き実施	609,028	4,074,978	4,153,383	78,405
76	90 91	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設整備費補助金	④能力開発型	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営	a Z(a)	引き続き実施	52,929,509	51,805,868	56,267,141	4,461,273
77	93	「ジョブ・カード制度」の推進	④能力開発型	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、企業に対する普及促進、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓、訓練プログラムの作成支援等を行うとともに、各都道府県労働局に設置した地域ジョブ・カード運営本部において関係機関等と連携して普及促進を図る。	d	26年度概算要求では、一般求職者等ジョブ・カードの交付の対象となる個人、ジョブ・カードサポーター企業をはじめとする求人側である民間企業等への普及・活用促進の強化等に係る部分を増額をし、その一方で、地域ジョブ・カードセンターにおける中小企業への支援体制の見直し(訓練コーディネータの廃止)等による削減を行い、より一層の効率的な事業の実施を徹底する。	1,432,364	1,739,060	2,226,333	487,273

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求におけるの見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
10 雇用均等・両立支援・パート労働対策関係							7,347,563	7,812,017	10,555,804	2,743,787
78	94	両立支援等助成金	②雇用維持型 ④能力開発型	働き続けながら子の養育又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度等を導入し、利用を促進した事業主等に対して助成金を支給する。 ○事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 労働者のための保育施設を事業所内に設置、増築などを行う事業主・事業主団体にその費用の一部を助成 ○子育て期短時間勤務支援助成金 就業規則等により子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度を設け、労働者に利用させた事業主に対して助成 ○中小企業両立支援助成金 ・代替要員確保コース 育児休業取得者の代替要員を確保するとともに、育児休業取得者を現職復帰させた事業主に対して助成 ・休業中能力アップコース(経過措置) 育児休業または介護休業中の労働者に対して、能力の開発および向上に関する措置を講じた事業主等に対して助成 ・継続就業支援コース(経過措置) 育児休業取得者を育児休業終了後原職復帰させ、あわせて職業生活と家庭生活との両立を支援するための研修等を実施する事業主に対して助成 ・期間雇用者継続就業支援コース 有期契約労働者(期間雇用者)について、通常の労働者と同等の要件で育児休業を取得させて育児休業終了後原職復帰させ、あわせて職業生活と家庭生活との両立を支援するための研修等を実施する事業主に対して助成 ・育休復帰支援プラン助成金(仮称) 中小企業に配置された「育休復帰プランナー」による支援のもと「育休復帰プラン」を策定及び導入し、対象労働者が育休を取得した場合、及び当該育休取得者が復帰した場合に事業主に対して助成 ○女性の職域拡大、管理職登用等に必要とされる能力の付与のための一定の研修プログラムを作成・実行し目標を達成した事業主等に対して助成	b	執行率の低かった休業中能力アップコース及び継続就業支援コースを廃止し、経過措置分のみとするともに、事業内容を見直し、下記の内容等について増額となった。 ① 「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)等に基づき、事業所内保育施設の設置・運営への取組をさらに促進するため、施設の利用者要件を緩和する。 ② 中小企業で働く労働者の育児休業後の円滑な職場復帰を支援するため、育休復帰支援プラン(仮称)の策定・利用を支援する事業を新たに創設する。	6,109,133	6,195,850	8,580,273	2,384,423
79	95	在宅就業者支援事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、各種情報提供、相談への対応及びセミナーの開催を行う。	a	引き続き実施	19,193	25,221	24,209	▲ 1,012
80	96	ポジティブ・アクション推進等事業	⑤環境整備型	男女雇用機会均等法の周知徹底を図るとともに、企業が具体的なポジティブ・アクションの取組を行うことができるよう、企業に対する直接的な働きかけやポジティブ・アクション情報ポータルサイトを活用した女性の活躍状況の情報開示の促進、企業と経営者団体と行政が連携した協議会の開催、「均等・両立推進企業表彰」の実施等必要な助言及び情報提供を行うとともに、企業の労使で男女の均等度合いを把握してポジティブ・アクションにつなげるための取組を実施する。	a	引き続き実施	175,034	251,074	374,621	123,547
81	98	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	⑤環境整備型	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入支援等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。	a	引き続き実施	53,934	60,298	58,872	▲ 1,426

NO.	24No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
82	99	短時間労働者均衡待遇啓発事業	⑤環境整備型	短時間労働者について正社員等との均等・均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価の導入支援等を行うとともに、短時間労働者の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図る事業や短時間労働者のキャリアアップを支援する事業を実施する。	a	引き続き実施	421,947	664,179	782,148	117,969
83	101	女性就業支援全国展開事業	⑤環境整備型	全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。	a	引き続き実施	81,303	94,043	99,220	5,177
84	102	両立支援に関する雇用管理改善事業	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賞金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。	d	事業の効率化のための見直しとして、事務費について内容の精査を行い、経費の圧縮を行った。その上で「日本再興戦略」に盛り込まれた「育休復帰支援プラン」の事業実施及び男性の育児休業取得率上昇を目的としたイクメンプロジェクトをより効果的に実施するため、拡充等について要求を行っている。	487,019	521,352	636,461	115,109
11 中退(勤労者生活)関係							6,277,562	6,486,308	6,620,380	134,072
85	103	中小企業退職金共済事業費	⑤環境整備型	退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。	a	引き続き実施	6,277,562	6,486,308	6,620,380	134,072

NO.	24'No.	事業名	事業類型	事業概要	24年度 評価	平成24年度評価を踏まえた 平成26年度概算要求における見直し内 容	平成24年度 決算	平成25年度 予算	平成26年度 概算要求	比較増▲減額
12 その他							3,189,438	3,268,665	3,361,419	92,754
86	105	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費	⑤環境整備型	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査研究 ②労働政策についての情報収集 ③調査研究結果等の成果普及 ④厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修	a	引き続き実施	1,987,987	2,012,595	2,110,625	98,030
87	106	国際労働関係事業費	⑤環境整備型	国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ① 海外進出等企業労使関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい	a	引き続き実施	410,333	408,973	408,635	▲ 338
88	107	個別労働関係紛争対策	⑤環境整備型	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助 ④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進 ⑤いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実	a	引き続き実施	698,012	754,706	749,795	▲ 4,911
89	108	船員雇用促進対策事業	④能力開発型	船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業に要する経費の補助。	a	引き続き実施	93,106	92,391	92,364	▲ 27

24' No	事業名	目標管理区分	24年度評価	23年度評価	評価書頁数
I 職業安定局関係					
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化					
1	就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの実施		a	a	1
2	求人情報提供機能強化推進費		Z	d	2
3	失業給付受給者等就職援助対策費		a	a	3
4	人材銀行運営費		a	a	4
5	ハローワークプラザ運営費		a	a	5
6	マザーズハローワーク事業推進費		a	a	6
7	職業紹介事業指導援助事業		Z	d	7
8	非正規労働者総合支援事業推進費		a	a	8
9	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費		a	a	9
10	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費		c	－	9
11	キャリア交流事業費	B	Z	－	118
12	求人確保・求人者指導援助推進費		a	a	10
13	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	A	a	a	98
14	震災被災者就職対策費		X	－	11
2 雇用機会の創出・雇用の安定					
(1) 中小企業における雇用機会の創出等					
15	人材確保等支援助成金		Z	c	11
16	受給資格者創業支援助成金		Z	a	13
(2) 地域における雇用機会の創出等					
17	通年雇用奨励金		b	b	14
18	ふるさとハローワーク推進事業		a	b	15
19	地域雇用開発助成金	A	a	a	101
20	季節労働者通年雇用促進等事業		a	b	17
21	実践型地域雇用創造事業	B	－	－	119
22	沖縄早期離職者定着支援事業		a	c	18
(3) 雇用の維持・安定					
23	雇用調整助成金	A,B	b	b	105
24	中小企業緊急雇用安定助成金	A,B	Z(b)	b	108
(4) 円滑な労働移動の促進					
25	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)		d	X	19
26	産業雇用安定センター補助金		a	a	20
(5) 産業の特性に応じた雇用の安定					
27	人材確保等支援助成金(建設雇用改善助成金)		Z	a	21
28	建設労働者雇用安定支援事業		a	a	23
29	港湾労働者就労確保支援事業費		Z(a)	a	24

平成24年度雇用保険二事業に係る評価一覧

24' No	事業名	目標管理区分	24年度評価	23年度評価	評価書頁数
30	港湾労働者派遣事業対策費		a	a	25
31	介護労働環境向上奨励金(旧・介護労働者設備等導入奨励金)		Z	a	25
32	雇用管理責任者講習委託事業費		b	a	27
33	雇用管理改善等援助事業費		a	a	28
34	福祉人材確保重点プロジェクト推進費		a	a	28
35	農林業等就職促進支援事業費		Z(a)	a	29
36	農業雇用改善推進事業		Z(a)	a	30
37	林業就業支援事業費		Z(c)	b	31
38	農漁業者雇用支援事業		Z(a)	—	31
39	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費		d	a	32
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進					
(1) 高齢者の雇用の促進					
40	試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)		Z(c)	a	34
41	希望者全員65歳雇用確保達成事業		Z	—	35
42	定年引上げ等奨励金	A	Z	b	109
43	シニアワークプログラム事業		a	a	36
44	高年齢者雇用指導推進経費(旧・高年齢者雇用基盤確保整備事業)		Z	c	37
(2) 障害者の雇用の促進					
45	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		a	a	37
46	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム		a	a	38
47	障害者初回雇用奨励金		X	d	39
48	特例子会社等設立促進助成金		Z(a)	a	40
49	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金		Z(c)	c	40
50	職場支援従事者配置助成金		Z(c)	c	41
51	発達障害者雇用開発助成金		Z(c)	c	42
52	難治性疾患患者雇用開発助成金		Z(a)	b	42
53	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及		a	a	43
54	精神障害者雇用安定奨励金		Z(b)	b	44
55	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業		a	a	44
(3) 若年者の雇用の促進					
56	試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)		Z(a)	a	46
57	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進(ジョブカフェ事業)		a	a	47
58	新卒者等に対する就職支援		a	a	47
59	フリーター等支援事業		a	—	49
(4) 就職困難者等の雇用の安定・促進					
60	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金、高年齢者雇用開発特別奨励金、被災者雇用開発助成金)	A,B	—	—	121

平成24年度雇用保険二事業に係る評価一覧

24' No	事業名	目標管理区分	24年度評価	23年度評価	評価書頁数
61	事業主支援アドバイザー(雇調金・中安金窓口対応分)・(雇調金・中安金現地調査分)の配置		b	a	50
62	実習型雇用支援事業		Z	c	51
63	長期失業者等総合支援事業費		a	－	51
64	日雇労働者等技能講習事業		b	d	52
65	「福祉から就労」支援事業		Z	a	54
66	ホームレス等就労支援推進費		a	d, a	55
67	試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)		Z(c)	b	57
68	住居・生活総合支援事業費		a	a	58
69	就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)		b	b	59
4 その他					
70	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)		b	b	60
71	出稼労働者安定就労支援費		Z(b)	a	61
72	職場適応援助者による支援の実施		a	a	61
73	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設経費		a	a	62
74	外国人労働者雇用対策費		a	a	65
75	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備		a	a	66
76	地方就職希望者活性化事業費		a	c	66
77	一体的実施事業運営費	B	－	－	123
78	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	A	Z	c	111
Ⅱ 職業能力開発局関係					
1 キャリア形成支援システムの整備					
79	キャリア形成促進助成金		a	d	67
80	キャリア支援企業創出促進事業		a	a	69
81	キャリア・コンサルティング普及促進事業		a	b	70
2 職業能力評価システムの整備					
82	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業		Z(a)	a	71
83	技能検定等推進費		a	a	72
3 多様な訓練機会の確保					
84	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	A	a	X	113
85	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施		X	c	72
86	介護労働者能力開発事業の実施		a	a	73
87	認定職業訓練助成事業の推進		a	a	74
4 若年者の職業能力開発の推進					
88	技能実習制度推進事業		a	a	75
5 その他					
89	ものづくり立国の推進(技能継承・振興対策費)		X	c	76

平成24年度雇用保険二事業に係る評価一覧

24' No	事業名	目標管理区分	24年度評価	23年度評価	評価書頁数
90	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(職業能力開発助定)		a	a	77
91	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金		Z(a)	a	80
92	職業能力開発校施設整備費補助金		Z(a)	a	80
93	「ジョブ・カード制度」の推進	B,C	d	-	125
Ⅲ 雇用均等・児童家庭局関係					
94	両立支援助成金	A	b	Z, b, b, a, a, Z	114
95	在宅就業者支援事業		a	a	81
96	ポジティブ・アクション推進事業		a	a	82
97	均衡待遇・正社員化推進奨励金		Z(c)	b	83
98	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業		a	b	84
99	短時間労働者均衡待遇啓発事業		a	a	85
100	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業		Z	a	86
101	女性就業支援全国展開事業		a	a	87
102	両立支援に関する雇用管理改善事業		d	b	89
Ⅳ 労働基準局関係					
103	中小企業退職金共済事業費		a	a	90
104	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形助定運営費交付金		Z	a	91
Ⅴ その他					
105	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金		a	a	93
106	国際労働関係事業費		a	a	95
107	個別労働関係紛争対策		a	a	96
108	船員雇用促進対策事業		a	a	97

※平成23年度評価についても見直し後の表記に修正している。

目標管理区分「A、B、C以外の事業」の評価書様式

事業名		就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）による再就職支援プログラムの実施						事業番号	24-1
実施主体		公共職業安定所					事業類型	③就職支援型	
事業概要		求職者等に対し、就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シュミレーションの実施、個別求人開拓等、早期再就職に向けて担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。							
予算額		22 年 度	3,774,107 千円	23 年 度	4,026,576 千円	24 年 度	3,844,616 千円	25 年 度	3,190,550 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		①就職率73%以上 ②就職支援プログラム開始件数 11万9千件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成（実績75.7%） ②達成（実績152,700人）	
							事 業 執 行 率	再就職支援プログラム開始件数 128%（152,700件/119,000件）	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①就職率75%以上 ②就職支援プログラム開始件数 14万8千件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成（実績80.7%） ②達成（実績154,279人）	
							事 業 執 行 率	再就職支援プログラム開始件数 104.2%（154,279件/148,000件）	
評価		a 施策継続							
25年度目標		就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）による再就職支援プログラムの就職率78%以上（「失業給付受給者等就職援助対策費」に統合）							

事業名		求人情報提供機能強化推進費						事業番号	24-2
実施主体		本省					事業類型	③就職支援型	
事業概要		官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図るもの。							
予算額		22 年 度	102,659 千円	23 年 度	51,408 千円	24 年 度	62,015 千円	25 年 度	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		・利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合 35%以上 ・しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ・参加機関数 12, 000機関以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 46.1%) ②未達成(実績 996,339件) ③未達成(実績 11,660機関)	
							事 業 執 行 率	1日アクセス件数 99.6%(996,339件／1,000,000件) 参加機関数 97.2%(機関11,660／12,000機関)	
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容		しごと情報ネット運営協議会における求人検索をしやすくするための改善策などの利便性向上に向けた検討を踏まえ、事務局にてページデザイン等の改修を実施したほか、民間職業紹介事業者、労働者派遣事業者や求人情報提供事業者などに対するより有効な参加勧奨のしかた等についても引き続き運営協議会にて具体的な議論を行い、本事業の実施に反映させることとする。また、人材サービス提供事業(人材サービス総合サイトの運営等)の予算の精査を行った上で本事業に統合した。							
24年度目標		・利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合 35%以上 ・しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ・参加機関数 12, 000機関以上 ・「人材サービス総合サイト」のホームページへの年度内アクセス件数 50万件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 35.1%) ②未達成(実績 672,695件) ③達成(実績 12,119機関) ④達成(実績 986,772件)	
							事 業 執 行 率	1日アクセス件数 67.3%(672,695件／1,000,000件) 参加機関数 100.1%(機関12,119／12,000機関) 年度内アクセス件数 197.4%(機関986,772／500,000件)	
評価		Z 既に廃止							
25年度目標		－							

事業名		失業給付受給者等就職援助対策費						事業番号	24-3
実施主体		公共職業安定所					事業類型	③就職支援型	
事業概要		失業給付受給者等の早期再就職を促進するため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施							
予算額		22 年 度	5,150,436 千円	23 年 度	806,750 千円	24 年 度	685,319 千円	25 年 度	682,679 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		①雇用保険受給資格者の早期再就職割合24%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90%				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績24.9%) ②達成(実績98%)	
							事 業 執 行 率	就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの) 155%(17,014回/11,000回)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①雇用保険受給者の早期再就職割合26.5%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90%				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績27.9%) ②達成(実績97.5%)	
							事 業 執 行 率	就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの) 149.9%(16,499回/11,000回)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		・雇用保険受給資格者の早期再就職割合28% ・就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90% ・就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの就職率78%以上(「就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの実施」から統合) ・長期療養者就職支援事業の就職率25%							

事業名		人材銀行運営費						事業番号	24－004
実施主体		公共職業安定所					事業類型	③就職支援型	
事業概要		40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界が必要とする経営管理者、技術者等の充足を図る。							
予算額		22 年 度	574,698 千円	23 年 度	576,447 千円	24 年 度	185,420 千円	25 年 度	185,411 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合 15%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績19.2%)	
							事 業 執 行 率	人材銀行の新規求職者数 86%(31,562人/36,700人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合 20%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績26.5%)	
							事 業 執 行 率	人材銀行の新規求職者数305%(24,439人/8,000人)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合20%以上							

事業名		ハローワークプラザ運営費						事業番号	24－005
実施主体		公共職業安定所						事業類型	③就職支援型
事業概要		求職者が利用しやすい地域において幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるよう、ハローワークプラザを求職者にとって利便性の高い地域に設置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。							
予算額		22 年 度	2,071,176 千円	23 年 度	1,987,305 千円	24 年 度	2,236,335 千円	25 年 度	859,805 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		就職率29%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(達成30.7%)	
							事 業 執 行 率	ハローワークプラザの新規求職申込件数 94%(554,620件/590,000件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
24年度目標		就職率31%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(達成31.5%)	
							事 業 執 行 率	ハローワークプラザの新規求職申込件数 85.8%(506,451件/590,000件)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		就職率32.5%以上							

事業名		マザーズハローワーク事業推進費						事業番号	24－006
実施主体		公共職業安定所					事業類型	③就職支援型	
事業概要		子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。							
予算額		22 年 度	2,168,385 千円	23 年 度	2,212,046 千円	24 年 度	2,291,768 千円	25 年 度	2,383,312 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率85%以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数4万8千人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績89.2%) ②達成(実績53,645人)	
							事 業 執 行 率	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数112% (53,645人/48,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率86%以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数5万2千人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績86.1%) ②達成(実績57,470人)	
							事 業 執 行 率	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 110.5%(57,470人/52,000人)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率87%以上							

事業名		職業紹介事業指導援助事業						事業番号	24-7
実施主体		民間団体等					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		職業紹介、職業相談等のサービスについて官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、国として、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現する。							
予算額		22年度	76,429千円	23年度	66,614千円	24年度	64,853千円	25年度	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		職業安定法第5条の3(労働条件の明示)同法第32条の15(帳簿の備え付け)及び第32条の3(手数料)に係る23年度の違反率を前年度(平成22年度)より1ポイント以上減少させる。				実績	目標の達成度合い	未達成(法第5条の3違反率 14.3%(0.2ポイント増)) 目標達成率 40% 未達成(法第32条の15違反率 21.4%(8.6ポイント増)) 目標達成率 0%達成 達成(法第32条の3違反率 1.4%(0.5ポイント減)) 目標達成率 100%	
							事業執行率	職業紹介事業者に対する指導援助件数 100%(120／120件)	
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容		出入国管理及び難民認定法の改正により、新たに職業紹介事業を行うこととなった技能実習生の受入れ団体に対する集団指導を増加させるとともに、労働条件の明示や帳簿の備え付け等についてより重点的な指導援助を行うこととする見直しを行った。							
24年度目標		平成24年度における有料及び無料職業紹介事業者の有効期間満了後の更新割合を2／3以上とする。				実績	目標の達成度合い	達成(有効期間到達事業所数 1,565、更新事業主数 1,061事業主) 更新割合 67.8%	

			事業執行率	職業紹介事業者に対する指導援助件数 100%(120/120件)
評価	Z 既に廃止			
25年度目標	—			

事業名		非正規労働者総合支援事業推進費						事業番号	24－008
実施主体		公共職業安定所					事業類型	③就職支援型	
事業概要		非正規労働者総合支援センター及びコーナーを設置し、派遣・有期雇用で離職した非正規労働者等を対象として、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施し、再就職及び生活の安定を支援する。							
予算額		22 年 度	3,297,265 千円	23 年 度	3,118,702 千円	24 年 度	2,996,129 千円	25 年 度	2,094,045 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		①担当者制により就職支援を受けた対象者の就職率 62%以上 ②担当者制による支援者数 21,000人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績69.2%) ②達成(実績34,957人)	
							事 業 執 行 率	担当者制による支援対象者数166.5%(34,957人/21,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
24年度目標		①担当者制による就職支援を受けた者の就職率 65%以上 ②担当者制による支援対象者数 22,000人以上 ③アンケート調査による利用者の満足度 70%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績71.1%) ②達成(実績41,753人) ③達成(実績85.2%)	
							事 業 執 行 率	担当者制による支援対象者数189.7%(41,753人/22,000人)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①担当者制による就職支援を受けた者の就職率66%以上 ②担当者制による支援対象者数30,000人以上							

事業名		労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費						事業番号		24-9			
実施主体		直轄						事業類型	⑤環境整備型				
事業概要		労働者派遣法の改正により事業規制の対象となる派遣元事業主に対する説明会及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。											
予算額		22 年 度	- 千円		23 年 度	811,882 千円		24 年 度	784,941 千円		25 年 度	757,766 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円	千円		千円	千円						
23年度目標		派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 80%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(94.0%)				
								事 業 執 行 率	集団指導、セミナー等実施回数98.7%(19,738回／20,000回)				
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(91.6%)				
								事 業 執 行 率	集団指導、セミナー等実施回数320.3%(62,441回／20,000回)				
評価		a 施策継続											
25年度目標		①説明会や集団指導において、派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等、利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合90%以上 ②個別の相談支援により、問題点等が解決した割合90%以上											

事業名		労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費						事業番号		24-10			
実施主体		直轄(一部民間団体等)					事業類型		⑤環境整備型				
事業概要		労働者派遣法改正法において、「製造業派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることに関係し、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の3つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の運営に係る事業転換等意向調査(派遣元・派遣先・派遣労働者それぞれに、今後どういった事業展開・就業形態等を希望するか調査) ② 労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査(派遣と請負に関する賃金等の労働条件の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている企業等を対象に調査) ③ 派遣労働者の雇用の安定等実態調査(登録型派遣の在り方について検討する際の資料とするため、登録型派遣を中心として雇用の安定や労働者のニーズについて調査)											
予算額		22年度	- 千円		23年度	52,883 千円		24年度	78,940 千円		25年度	67,721 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円	千円		千円	千円						

23年度目標	調査票の回収率 全体で平均40%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	-(未実施)
			事 業 執 行 率	-(未実施)
評価	-(未実施)			
見直し内容	-(未実施)			
24年度目標	・調査票の回収率 全体で平均40%以上 ・調査結果を24年度内に取りまとめる。	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(回収率29.9%)
			事 業 執 行 率	74.8%(回収率29.9% /40%)
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要			
25年度目標	・調査票の回収率 全体で平均20%以上			

事業名		求人確保・求人者指導援助推進費							事業番号		24－012		
実施主体		公共職業安定所							事業類型		①雇用創出型 ③就職支援型		
事業概要		ハローワーク等に求人開拓推進員を配置し、事業所訪問等により求人開拓を行い、求人の量的確保や求職者のニーズに適合する求人を確保する。また、求人充足を図るための相談・助言を通じて、求人・求職のマッチングを推進する。											
予算額		22 年 度	0 千円		23 年 度	4,804,194 千円		24 年 度	4,661,926 千円		25 年 度	4,194,156 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
				千円			千円			千円			千円
23年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 735人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 180人以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績901人) ②達成(実績261人)				
								事 業 執 行 率	求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数104.8%(943事業所/900事業所)				
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 800人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 210人以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績949人) ②達成(実績266人)※速報値				
								事 業 執 行 率	求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数111.5%(1,004事業所/900事業所)				
評価		a 施策継続											

25年度目標	①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 830人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 240人以上
--------	---

事業名		福島避難者等就職支援対策費(旧:震災被災者就職対策費)						事業番号		24－14		
実施主体		公共職業安定所						事業類型		①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型		
事業概要		離職者が居住する場所においてハローワークの就職支援ナビゲーターが出張相談を行う。また、職業訓練の受講を希望する被災者等に対してキャリア・コンサルティングを実施し、適切な訓練に誘導するとともに特にきめ細かな支援が必要な者に対し、担当者制による支援を実施する。併せて、被災地域を中心に被災者を積極的に雇い入れる求人や緊急雇用創出事業を活用した事業に係る求人等の積極的な確保を図る。										
予算額		22 年 度	0 千円		23 年 度	1,409,804 千円		24 年 度	1,085,408 千円		25 年 度	－ 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額											
			千円		千円		千円		千円			
23年度目標							実 績	目 標 の 達 成 度 合 い				
								事 業 執 行 率				
評価												
見直し内容		福島県内及び福島県外に避難している求職者に対する就労支援を強化するなど当該事業を見直し、平成25年度より福島避難者帰還等就職支援事業として事業を行っている。										
24年度目標		①仮設住宅等への出張相談件数13,500件 ②被災三県(岩手、宮城、福島)の就職率(常用) 30%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①未達成(実績11,042件) ②達成(実績38.3%)		
								事 業 執 行 率		仮設住宅等への出張相談件数81.7%(11,042件/13,500件)		
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。										
25年度目標		「福島就職支援コーナー」における求職申し込みを行った福島帰還希望者に対する就職者数の割合が15.2%以上										

事業名	人材確保等支援助成金	事業番号	24-15
-----	------------	------	-------

実施主体		直轄				事業類型	①雇用創出型 ⑤環境整備型		
事業概要		中小企業労働力確保法に基づき、中小企業における雇用機会の創出、雇用管理の改善を図るため、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康・環境分野等に該当する事業への新聞や進出等に伴い、経営基盤の強化に資する人材(基盤人材)を新たに雇い入れた場合に中小企業基盤人材確保助成金を支給する。また、健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする事業協同組合等がその構成員たる中小企業者の労働力の確保及び職場定着を支援するため、雇用管理改善事業を行った場合に、当該事業の実施に要した経費の2／3相当額を最大3年間助成する中小企業人材確保推進事業助成金を支給する。							
予算額		22 年 度	4,194,730 千円	23 年 度	3,288,072 千円	24 年 度	1,702,490 千円	25 年 度	1,007,136 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		【中小企業基盤人材確保助成金】 ①基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差 2.3人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 【中小企業人材確保推進事業助成金】 ①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 10%以下				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	【中小企業基盤人材確保助成金】 ①未達成(実績0.9人) ②達成(実績99.0%) 【中小企業人材確保推進事業助成金】 ①達成(87.5%) ②達成(5.1%)	
		事 業 執 行 率	【中小企業基盤人材確保助成金】 支給金額 105%(3,044百万円／2,892百万円) 【中小企業人材確保推進事業助成金】 支給金額(百万円) 33%(131百万円／396百万円)						
評価		【中小企業基盤人材確保助成金】 c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
見直し内容		平成24年度末で既に廃止							
24年度目標		【中小企業基盤人材確保助成金】 ①基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金(中小企業基盤人材確保助成金)の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差 2.4人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主等に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 【中小企業人材確保推進事業助成金】 ③本助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ④本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 9.5%以下				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	【中小企業基盤人材確保助成金】 ①未達成(実績0.7人) ②達成(実績100.0%) 【中小企業人材確保推進事業助成金】 ①達成(85.3%) ②達成(6.2%)	
		事 業 執 行 率	【中小企業基盤人材確保助成金】 支給金額(百万円) 99.2%(1,327百万円／1,338百万円) 【中小企業人材確保推進事業助成金】 支給金額(百万円) 67.9%(248百万円／365百万円)						

評価	Z 既に廃止
25年度目標	—

事業名	受給資格者創業支援助成金		事業番号	24-16
実施主体	直轄	事業類型	①雇用創出型	
事業概要	失業者の自立を支援するため、失業者（雇用保険の受給資格者）自らが事業を開始した場合に創業に係る費用の1／3（上限150万円）を助成する。また、雇用する労働者が2名以上の場合は上乗せ分として50万円を助成する。			

予算額		22 年 度	1,366,736 千円	23 年 度	2,405,600 千円	24 年 度	2,707,269 千円	25 年 度	1,750,131 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円		千円		千円		千円	
23年度目標		①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 2.20人) ②達成(実績 97.6%)	
							事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 90%(2,167百万円／2,406百万円)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 2.07人) ②達成(実績 98.1%)	
							事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 82%(2,229百万円／2,707百万円)	
評価		Z 既に廃止(平成25年度については経過措置分)							
25年度目標		—							

事業名		通年雇用奨励金						事業番号	24-17
実施主体		労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)					事業類型	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型	
事業概要		積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。							
予算額		22 年 度	6,711,637 千円	23 年 度	5,464,094 千円	24 年 度	5,212,239 千円	25 年 度	4,955,397 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。				実績	目標の達成度合い	達成(実績25.3%(地域全体の特例被保険者数の減少率は13.6%)) 達成(実績19.5%(地域全体の一般被保険者数の増加率は2.6%))	

			事業執行率	支給人数: 79.0%(9,149人/11,574人) 支給額: 75.6%(4,128,589千円/5,464,094千円)
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率を上回ること。	実績	目標の達成度合い	達成(実績24.6%(地域全体の特例被保険者数の減少率は9.3%)) 達成(実績17.8%(地域全体の一般被保険者数の増加率は2.6%))
			事業執行率	支給人数: 78.3%(9,031人/11,326人) 支給額: 80.0%(4,169,553千円/5,212,239千円)
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
25年度目標	本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率を上回ること。			

事業名		ふるさとハローワーク推進事業						事業番号	24－18	
実施主体		国(労働局)、地方公共団体					事業類型	③就職支援型		
事業概要		ふるさとハローワーク(市町村連携型) 市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。 ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(平成23年度末廃止) 国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。								
予算額		22 年 度	2,831,550 千円	23 年 度	2,069,941 千円	24 年 度	879,142 千円	25 年 度	830,468	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									千円
			千円		千円		千円			

23年度目標	相談員1人あたり就職件数 160件以上	実績	目標の達成度合い	◎都道府県等連携型 達成(実績201件、達成率125.6%) ◎市町村連携型 達成(実績:311件、達成率194.3%)
			事業執行率	◎都道府県等連携型 延利用者数 56.8%(実績:184,077人／予定数:323,836人)
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
見直し内容	事業を見直しにより予算額の削減(相談員数の減少等)を実施。			
24年度目標	相談員1人あたり就職件数 175件以上	実績	目標の達成度合い	達成(達成:305件、達成率174.3%)
			事業執行率	相談件数 105.5%(実績:1,012,214件／予定数:959,608人)
評価	a 施策継続			
25年度目標	ふるさとハローワークの全就職件数85,000件以上			

事業名		季節労働者通年雇用促進等事業						事業番号		24-20			
実施主体		北海道労働局、青森労働局						事業類型		③就職支援型 ⑤環境整備型			
事業概要		国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取り組みを支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。											
予算額		22 年 度	1,196,613 千円		23 年 度	1,124,972 千円		24 年 度	1,124,560 千円		25 年 度	1,071,244 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による季節労働者の常用就職率が30%以上になること。						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成:115.3%(実績1,691人、計画1,466人) ②達成:42.1%(常雇1,405人/開始者3,336人)		
									事 業 執 行 率		①利用者数91.1%(26,191人/28,745人) ②開始者数77.3%(3,336人/4,313人)		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が33%以上になること。						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成:114.2%(実績1,767人、計画1,548人) ②達成:45.5%(常雇1,448人/開始者3,184人)		
									事 業 執 行 率		①利用者数81.7%(32,556人/39,871人) ②開始者数95.4%(3,184人/3,336人)		
評価		a 施策継続											
25年度目標		①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が35%以上になること。											

事業名		沖縄早期離職者定着支援事業						事業番号	24-22
実施主体		沖縄労働局					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、その代表的な手法となるメンター（新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者）制度導入のための実践的な講習等を実施する。							
予算額		22 年 度	28,507 千円	23 年 度	18,610 千円	24 年 度	18,405 千円	25 年 度	16,405 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成:97.5%(実績78事業所、計画80事業所)	
							事 業 執 行 率	参加事業所数:60.0%(400事業所/計画667事業所)	
評価		c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成:111.3%(実績89事業所、計画80事業所)	
							事 業 執 行 率	参加事業所数:84.9%(679事業所/計画800事業所)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。							

事業名		労働移動支援助成金（再就職支援給付金）							事業番号	24-25			
実施主体		直轄					事業類型	③就職支援型					
事業概要		再就職援助計画等の対象被保険者に対し、求職活動等のための休暇を与え、当該休暇日に通常支払われる賃金の額以上の額を支払うとともに、その再就職支援を民間の職業紹介事業者に委託し、当該被保険者の離職日の翌日から起算して2か月以内に再就職を実現した中小企業事業主に対して、当該委託費用の1/2（対象被保険者が45歳以上の場合は2/3。1人当たり40万円を限度）の額を支給する。											
予算額		22 年 度	655,886 千円		23 年 度	354,024 千円		24 年 度	264,052 千円		25 年 度	185,573 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		再就職支援給付金の対象となった者のうち1カ月以内に再就職を果たした者の割合40%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績19.6%)				
								事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 152%(538百万円／354百万円)				
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。											
見直し内容		45歳以上55歳未満の労働者については助成率を1/2から2/3に引き上げた。											
24年度目標		再就職支援給付金の対象となった者のうち1カ月以内に再就職を果たした者の割合40%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績28.0%)				
								事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 91.9%(243百万円／264百万円)				
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要											
25年度目標		再就職支援給付金の対象となった者のうち1か月以内に再就職を果たした者の割合20%以上											

事業名		産業雇用安定センター補助金						事業番号		24-26			
実施主体		公益財団法人 産業雇用安定センター						事業類型		③就職支援型			
事業概要		出向等に係る情報の収集・提供、相談実施による円滑な労働移動を推進するため、①各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供、②出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能の状況等に関する情報の収集及び提供並びに相談等、③職業能力開発に関する情報の収集及び提供並びに相談、④事業主の行う雇用の安定のための諸活動に関する必要な援助の実施について運営費等の一部を補助。											
予算額		22 年 度	2,375,296 千円		23 年 度	1,994,574 千円		24 年 度	1,967,986 千円		25 年 度	2,075,669 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
				千円			千円			千円			千円
23年度目標		①出向・移籍の成立率45%以上 ②企業訪問件数8万件以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績60.6%) ②達成(実績97,076件)			
								事 業 執 行 率		企業訪問件数 121%(97,076件／80,000件)			
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施。											
24年度目標		①出向・移籍の成立率49%以上 ②企業訪問件数8万件以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績56.9%) ②達成(実績98,253件)			
								事 業 執 行 率		企業訪問件数 123%(98,253件／80,000件)			
評価		a 施策継続											
25年度目標		出向・移籍の成立率49%以上											

事業名		人材確保等支援助成金（建設雇用改善助成金）						事業番号		24-27			
実施主体		労働局（独）雇用・能力開発機構（平成23年9月まで）					事業類型	④能力開発型 ⑤環境整備型					
事業概要		建設労働者の雇用の改善等を図るため、「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に基づき、建設事業主から徴収した雇用保険料の1／1,000を財源として建設雇用改善助成金を措置し、建設事業主等における建設労働者の教育訓練や雇用管理改善の取組を支援。											
予算額		22 年 度	3,505,548 千円		23 年 度	4,381,403 千円		24 年 度	4,746,524 千円		25 年 度	976,261 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①事業主等（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上。 ③建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主等から、本助成金措置があったことにより、雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%以上 ④建設雇用改善推進助成金を利用した事業主等から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上					実績	目標の達成度合い		①達成（実績99.6%） ②達成（実績99.4%） ③達成（実績97.2%） ④達成（実績95.2%）			
								事業執行率		建設教育訓練の受講者数 86.0%（77,883人／90,581人） 建設雇用改善推進助成金の支給件数 109.1%（2,304件／2,100件） 支給金額 94.0%（3,996百万円／4,219百万円）			
評価		a 施策継続											
見直し内容		行政事業レビュー公開プロセス等の結果を踏まえ、平成24年度をもって廃止。（平成25年度は経過措置）											
24年度目標		①建設教育訓練助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%以上 ③事業主等（助成金利用者）から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は雇用管理改善が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上					実績	目標の達成度合い		①達成（実績99.2%） ②達成（実績99.4%） ③達成（実績98.6%）			
								事業執行率		建設教育訓練受講者数 73.4%（71,480人／96,888人） 建設雇用改善推進助成金の支給件数 88.1%（1,797件／2,040件） 支給金額 80.2%（3,809百万円／4,747百万円）			

評価	2 既に廃止
25年度目標	—

事業名		建設労働者雇用安定支援事業						事業番号	24-28
実施主体		民間団体等					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		建設労働者の雇用の改善等を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修等を実施。 また、有識者からの意見を踏まえ、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査の実施や分析を行う。							
予算額		22 年 度	28,503 千円	23 年 度	88,722 千円	24 年 度	85,554 千円	25 年 度	77,324 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		①相談会雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談会終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績83.3%) ②達成(実績98.4%)	
							事業執行率	相談援助等を利用した者 136.5%(6,019件／4,410件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		建設事業主等に対する集団相談会を廃止にするなど事業の見直しを行った。							
24年度目標		①相談会や雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績90.5%) ②達成(実績97.7%)	
							事業執行率	相談援助等を利用した者 124.1%(5,477件／4,410件)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②研修終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上							

事業名		港湾労働者就労確保支援事業費						事業番号		24-29		
実施主体		一般財団法人港湾労働安定協会 ※同協会は、平成24年4月1日より、一般財団法人港湾労働安定協会へ移行						事業類型		④能力開発型 ⑤環境整備型		
事業概要		港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、雇用管理の改善等に関する相談援助、各種講習等を実施。										
予算額		22 年 度	103,983 千円		23 年 度	89,969 千円		24 年 度	80,998 千円		25 年 度	0(見直し内容参照) 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額											
			千円		千円		千円		千円		千円	
23年度目標		①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績95.9%) ②達成(実績1,101人)		
								事 業 執 行 率		相談援助等を利用した者 80.3%(241人／300人)		
評価		a 施策継続										
見直し内容		港湾労働者に係る相談援助及び各種講習の業務については、港湾労働法第28条に基づく指定法人が、指定法人の他の業務(港湾労働者派遣事業に係る港湾派遣労働者及び港湾派遣事業主に対する相談援助、雇用管理者及び派遣元事業主に対する研修、港湾労働者派遣契約のあっせん等)と一体として行われていることから、事業評価についても総合的に評価することが適切であるため平成25年度より、港湾労働者派遣事業対策費に統合。										
24年度目標		①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績96.0%) ②達成(実績1,006人)。		
								事 業 執 行 率		相談援助等を利用した者 110.7%(332人／300人)		
評価		Z(a) 既に廃止(平成25年度より港湾労働者派遣事業対策費に統合)										
25年度目標		—										

事業名		港湾労働者派遣事業対策費						事業番号	24-30
実施主体		一般財団法人港湾労働安定協会 ※同協会は、平成24年4月1日より、一般財団法人港湾労働安定協会へ移行					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定事業関係業務を実施。また、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を実施。							
予算額		22 年 度	231,747 千円	23 年 度	228,442 千円	24 年 度	228,162 千円	25 年 度	309,254 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績97.7%) ②達成(実績87.0%)	
							事 業 執 行 率	雇用管理者研修を受講した者121.9%(490人／402人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		港湾労働者に係る雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定事業関係業務については、港湾労働法第28条に基づく指定法人が、指定法人の他の業務(港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、雇用管理の改善等に関する相談援助、各種講習等を実施。)と一体として行われていることから、事業評価についても総合的に評価することが適切であるため平成25年度より、港湾労働者就労確保支援事業費を統合。							
24年度目標		①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績98.4%) ②達成(実績91.4%)	
							事 業 執 行 率	雇用管理者研修を受講した者90.4%(434人／480人)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①相談援助または講習を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上 ②雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上 ③港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合80%以上							

事業名	介護労働環境向上奨励金(旧・介護労働者設備等導入奨励金)		事業番号	24-31
実施主体	都道府県労働局	事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	計画に基づき介護福祉機器を導入・運用することにより雇用環境の整備を図った事業主に加え、処遇制度の導入等の計画、新サービスの提供等に伴い雇用管理改善を図った事業主に対して助成。			

予算額		22 年 度	1,875,000 千円	23 年 度	1,887,330 千円	24 年 度	2,534,138 千円	25 年 度	1,168,990 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		介護労働者設備等整備導入奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に、全離職者数のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 21.4%以下				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(12.3%)	
							事 業 執 行 率	支給対象件数 135.6%(1609件／1,187件) 支給金額 150.3%(2,836百万円／1,887百万円)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		平成25年度より雇用管理に関する助成金(中小企業労働環境向上助成金)が創設されたことに伴い、平成25年度本予算成立をもって廃止。(平成25年度は経過措置分)							
24年度目標		①介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)を受給した事業所について、機器導入後1年間の離職率が機器導入前1年間の離職率より改善した事業所の割合 80%以上 ②介護労働環境向上奨励金(雇用管理制度等助成)を受給した事業所について、雇用管理制度導入後1年間の離職率が雇用管理制度導入前の1年間の離職率よりも改善した事業所の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(60.2%)[達成率75.3%] ②未達成(61.5%)[達成率76.9%]	
							事 業 執 行 率	支給対象件数 ①103.4%(1,770件／1,711件) ②10.0%(7件／720件) 支給金額 ①139.4%(3,218百万円／2,308百万円) ②0.4%(1百万円／226百万円)	
評価		Z 既に廃止							
25年度目標		—							

事業名		雇用管理責任者講習委託事業費						事業番号		24－32			
実施主体		事業受託者						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般について講習を実施											
予算額		22 年 度	— 千円		23 年 度	68,476 千円		24 年 度	67,607 千円		25 年 度	64,686 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率 80%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(91.8%)		
									事 業 執 行 率		雇用管理責任者講習の受講対象者数 109.0%(13,086人／12,000人)		
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率 80%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(82.4%)		
									事 業 執 行 率		雇用管理責任者講習の受講対象者数 20.4%(2,452人／12,000人)		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
25年度目標		雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率 80%以上											

事業名		雇用管理改善等援助事業費						事業番号	24-33
実施主体		(財)介護労働安定センター					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社会保険労務士等)が相談に応じる。 また、介護事業所における雇用管理担当者等を対象とした雇用管理責任者講習を実施(平成22年度まで)。							
予算額		22 年 度	788,830 千円	23 年 度	673,791 千円	24 年 度	664,264 千円	25 年 度	637,250 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 16.4%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 16.4%以下				実績	目標の達成度合い	①達成(12.6%) ②達成(12.0%)	
							事業執行率	①一般相談件数(助成金関連相談除く) 81.0%(32,417件／40,000件) ②専門相談件数 134.2%(1,154件／860件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 14. 5%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 14. 5%以下				実績	目標の達成度合い	①達成(実績11.4%) ②達成(実績12.2%)	
							事業執行率	①87.1%(34,825件／40,000件) ②180.1%(1,549件／860件)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 14.4%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 14.4%以下							

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費		事業番号	24－34
実施主体	公共職業安定所	事業類型	③就職支援型	
事業概要	主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用勧奨等の支援を行う。			

予算額		22 年 度	1,386,353 千円	23 年 度	1,497,160 千円	24 年 度	1,610,542 千円	25 年 度	1,292,553 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円		千円		千円		千円	
23年度目標		①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数2万6千5百件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績27,040人) ②達成(実績50,536人)	
							事 業 執 行 率	福祉人材コーナーの新規相談者数101%(50,536人/50,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
24年度目標		①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数2万6千5百件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績31,217人) ②達成(実績55,655人)	
							事 業 執 行 率	福祉人材コーナーの新規相談者数111.3%(55,655人/50,000人)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 3万2千件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万9千人							

事業名		農林業等就職促進支援事業費						事業番号		24-35			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		③就職支援型			
事業概要		農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業就職支援コーナーにおいて求人情報の提供、職業相談・紹介、農林漁業関連各種情報の提供等を行い、農林漁業への就業を促進する。											
予算額		22 年 度	318,175 千円		23 年 度	333,512 千円		24 年 度	306,840 千円		25 年 度	— 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計			一般会計			一般会計				
			3,062 千円			5,086 千円			5,086 千円			千円	
23年度目標		就農等支援コーナー（農林漁業就職支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関等へのあっせん件数の合計の割合 35%以上						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績45%)	

			事業執行率	農林漁業就職支援コーナー利用者数 162%(実績19,384人／予定数11,996人)
評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	就農等支援コーナー（農林漁業就職支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関等へのあっせん件数の合計の割合 35%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績45%)
			事業執行率	農林漁業就職支援コーナー利用者数 130%(実績20,780人／予定数15,957人)
評価	Z(a) 既に廃止（平成25年度より農林漁業就職総合支援事業に統合）			
25年度目標	—			

事業名		農業雇用改善推進事業						事業番号		24-36		
実施主体		全国農業会議所(本省から委託)						事業類型		⑤環境整備型		
事業概要		農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。										
予算額		22 年 度	70,553 千円		23 年 度	103,159 千円		24 年 度	77,276 千円		25 年 度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額											
			千円		千円		千円		千円		千円	
23年度目標		農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 70%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績87%)			
								事 業 執 行 率	相談会及び研修会の開催回数 280%(実績112回/予定数40回)			
評価		a 施策継続										
見直し内容		実施地域について、当該県に加えて隣接する県(周辺地域)も含めて事業対象とする、実施拠点として見直すことにより、地域数の削減を実施。										
24年度目標		農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 80%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績85%)			
								事 業 執 行 率	相談会及び研修会の開催回数 138%(実績55回/予定数40回)			

評価	Z(a) 既に廃止(平成25年度より農林漁業就職総合支援事業に統合)
25年度目標	—

事業名		林業就業支援事業費						事業番号		24-37			
実施主体		全国森林組合連合会(本省から委託)、47林業関係事業主団体(都道府県労働局から委託)						事業類型		④能力開発型 ⑤環境整備型			
事業概要		林業事業体等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための林業就業支援講習等を実施する。											
予算額		22 年 度	802,394 千円		23 年 度	697,884 千円		24 年 度	429,730 千円		25 年 度	— 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績69%)		
									事 業 執 行 率		講習受講者数 70%(実績849人/予定数1,221人)		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		講習受講者数の減少等を踏まえ、事業規模の縮小(計画数の見直し)による要求額の見直しを実施。											
24年度目標		林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		未達成(実績63%(達成率:94%))		
									事 業 執 行 率		講習受講者数 56%(実績705人/計画数1,250人)		
評価		Z(c) 既に廃止(平成25年度より農林漁業就職総合支援事業に統合)											
25年度目標		—											

事業名	農漁業者雇用支援事業					事業番号	24-38
実施主体	民間団体(本省から委託)					事業類型	①雇用創出型 ④能力開発型

事業概要		東日本大震災被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県において、農業法人・漁業経営体等が農漁業者であった中高年齢者を雇用し、更なる職業的知識の習得の為、当該事業で実施する農漁業者雇用支援講習を受講させた場合、これらにかかる費用及び受講期間中の賃金相当分の支援を行う							
予算額		22 年 度	千円	23 年 度	128,130 千円	24 年 度	230,433 千円	25 年 度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円		千円		千円		千円	
23年度目標		—				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	—	
							事 業 執 行 率	—	
評価		—							
見直し内容		—							
24年度目標		講習受講者の離職率 10%未満				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績:1%未満)	
							事 業 執 行 率	講習受講者数 100%(実績740人/計画数740人)	
評価		Z(a) 既に廃止(平成25年度より農林漁業就職総合支援事業に統合)							
25年度目標		—							

事業名		請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費						事業番号		24-39			
実施主体		直轄（一部民間団体等）						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		請負事業の適正化・雇用管理改善に向けての自主的な取組を促進するため、製造請負事業改善推進協議会等を通じて作成した適正請負事業認定基準に基づき、雇用管理改善等を図ろうとする請負事業主を認定することにより、請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む業界の健全な発展を促進する。											
予算額		22 年 度	29,338 千円		23 年 度	27,018 千円		24 年 度	23,945 千円		25 年 度	23,168 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(役に立った旨の評価を受ける割合(100%) 達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数 200件)		
									事 業 執 行 率		100%(相談件数200件／200件)		

評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(役に立った旨の評価を受ける割合(100%)) 未達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数 171件)
			事 業 執 行 率	85%(相談件数171件／200件)
評価	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要			
25年度目標	①請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度に対し、認定された事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上			

事業名		試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)						事業番号		24-040			
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型			
事業概要		中高年齢者を一定期間試行的に雇用する事業主に対して支給し、中高年齢者の安定した就職の実現を図る。											
予算額		22 年 度	316,404 千円		23 年 度	521,136 千円		24 年 度	526,126 千円		25 年 度	— 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			— 千円			— 千円			— 千円			— 千円	
23年度目標		①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 4,200件					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績77.5%) ②達成(実績5,306件)				
								事 業 執 行 率	支給決定件数 93%(3,925件／4,200件) 支給金額(百万円) 82%(428百万円／521百万円)				
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施。											
24年度目標		①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 4,818件					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績77.0%) ②未達成(実績3,507件)				
								事 業 執 行 率	支給決定件数 67%(3,242件／4,818件) 支給金額(百万円) 68%(355百万円／526百万円)				
評価		Z(c) 既に廃止(平成25年度よりトライアル雇用奨励金事業に統合)											
25年度目標		—											

事業名		希望者全員65歳雇用確保達成事業						事業番号	24-41
実施主体		民間団体等					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		公的年金支給開始年齢(老齢厚生年金の報酬比例部分)の65歳への引上げが開始される平成25年度以降、無年金・無収入となる者が発生する可能性があることから、希望者全員が65歳まで働ける企業の普及促進を積極的に図るため、労働局、ハローワークにおける普及を強化するとともに、全国規模の事業主団体及び地域の事業主団体に委託し、傘下の団体、企業を対象に集団的な指導・助言を行う。							
予算額		22 年 度	- 千円	23 年 度	- 千円	24 年 度	809,784 千円	25 年 度	- 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			- 千円		- 千円		- 千円		- 千円
23年度目標		-				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	-	
							事 業 執 行 率	-	
評価		-							
見直し内容		-							
24年度目標		セミナー参加企業に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち希望者全員が65歳まで働ける制度導入の必要性について理解が深まったと回答した企業の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績95.1%)[達成率118.9%]	
							事 業 執 行 率	セミナー参加企業数 112.0%(年間20,823社／年間18,600社)	
評価		Z 既に廃止							
25年度目標		-							

事業名		シニアワークプログラム事業						事業番号		24-43			
実施主体		民間団体等						事業類型		③就職支援型 ④能力開発型			
事業概要		地域における高年齢者の雇用就業の実態を踏まえ、55歳以上の高年齢者の技能を向上させ、労働力需要に応じていくことが必要であるため、公共職業安定所、事業主団体等の協力のもと、高年齢者の居住地により近い地域において、主に短時間雇用を前提とした技能講習、面接会、フォローアップ等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業を各都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、効果的かつ効率的な事業運営が全国的に一定の水準で図られるよう、実地指導や好事例の収集・提供、事業統計等の業務を厚生労働本省において民間団体に委託して実施する。											
予算額		22 年 度	2,207,448 千円		23 年 度	2,336,929 千円		24 年 度	3,179,214 千円		25 年 度	3,433,759 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		当該事業における技能講習修了者の修了後6ヶ月以内の雇用・就業率 75%						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績79.4%)		
									事 業 執 行 率		技能講習修了者数 101%(26,268人/26,000人)		
評価		a 施策継続											
見直し内容		・高年齢求職者の居住地により近い地域での講習設定を行い、企業・高年齢者ニーズにあった講習をきめ細かに実施。 ・定員の充足率の向上を図り、講習を効率的に実施。 ・資格取得による就職や講習期間内に資格取得レベルまでの到達が困難で非効率な講習(宅建、社労士等)を廃止。 ・就職実績を高めるため、全講習について講習ごとの面接を実施。 上記により事業効果の向上を図られるよう見直しを行った。											
24年度目標		当該事業における技能講習修了者の修了後6ヶ月以内の雇用・就業率 78%						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績79.5%)		
									事 業 執 行 率		技能講習修了者数 101%(28,441人/28,200 人)		
評価		a 施策継続											
25年度目標		当該事業における技能講習修了者の修了後6ヶ月経過時点の雇用・就業率 79.5%											

事業名		高年齢者雇用指導推進経費(旧・高年齢者雇用基盤確保整備事業)						事業番号		24-44		
実施主体		直轄					事業類型		②雇用維持型 ⑤環境整備型			
事業概要		ハローワーク等における高年齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的に行い、高年齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。さらに、地域における高年齢者雇用を一層促進するため、セミナー等の開催や各地域の行政機関、経済団体、労働団体等高年齢者雇用に関する関係機関で構成する委員会の開催により、高齢者雇用に係る地域の機運を醸成し、事業主の取組の促進を図る。										
予算額		22 年 度	1,079,066 千円		23 年 度	884,403 千円		24 年 度	879,016 千円		25 年 度	- 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額											
			- 千円			- 千円			- 千円			- 千円
23年度目標		①平成23年度高年齢者雇用状況報告における31～50人規模企業の高年齢者雇用確保措置の導入割合を前年度と同水準(94.4%)以上とする。 ②平成23年度高年齢者雇用状況報告における求職活動支援書発行枚数を前年度(20,462枚)以上とする。					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(実績93.8%)[達成率99.4%] ②未達成(実績14,979枚)[達成率73.2%]			
								事 業 執 行 率	求職活動支援書の発行枚数 73.2%(年間14,979枚／年間20,462枚)			
評価		c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要										
見直し内容		廃止。										
24年度目標		①60～64歳の就業率を57%以上とする。 ②高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する指導件数を、6,000件(平成23年6月1日時点の未実施企業数)以上とする。					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績57.7%)[達成率101.2%] ②未達成(実績4,560件)[達成率76.0%]			
								事 業 執 行 率	指導件数 76.0%(年間4,560件／年間6,000件)			
評価		Z 既に廃止										
25年度目標		-										

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施							事業番号	24-45
実施主体	都道府県知事から障害者就業・生活支援センターの指定を受けた社会福祉法人、特定非営利活動法人 等						事業類型	③就職支援型	
事業概要	障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一定的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う								
予算額	22 年 度	3,700,306 千円	23 年 度	4,335,501 千円	24 年 度	4,351,268 千円	25 年 度	4,640,020	千円

他財源の 予算額	会計・勘定 予算額						
		千円		千円		千円	千円
23年度目標	①就職件数 12,500件以上 ②就職率 50%以上 ③支援対象障害者数 90,000人以上			実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 13,769件) 達成率110% ②達成(実績 69%) ③達成(実績 94,960人) 達成率106%	
					事 業 執 行 率	・支援対象障害者数 106%(94,960人/90,000人)	
評価	a 施策継続						
見直し内容	実施センター数の拡充等し、引き続き実施(平成24年度327センター→平成25年度332センター)						
24年度目標	①就職件数 12,800件以上 ②就職率 50%以上 ③支援対象障害者数 97,500人以上			実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 15,431件) 達成率121% ②達成(実績 73%) ③達成(実績 110,914人) 達成率114%	
					事 業 執 行 率	・支援対象障害者数 114%(110,914人/97,500人)	
評価	a 施策継続						
25年度目標	・就職件数 16,000件以上 ・定着率 75%以上						

事業名		若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム						事業番号	24-46
実施主体		39労働局（東京、神奈川、大阪、愛知、兵庫、北海道、埼玉、千葉、京都、福岡、青森、宮城、福島、茨城、栃木、新潟、長野、岐阜、静岡、岡山、広島、長崎、熊本、鹿児島、沖縄、岩手、秋田、山形、群馬、三重、山口、愛媛、大分、宮崎、石川、滋賀、奈良、香川、佐賀）						事業類型	③就職支援型
事業概要		ハローワークに就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。							
予算額		22 年 度	115,063 千円	23 年 度	140,456 千円	24 年 度	143,247 千円	25 年 度	161,832 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			115,063 千円		140,456 千円		143,247 千円		161,832 千円
23年度目標		・就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）による重点就職支援対象者の就職率 30％以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 48％)	
							事 業 執 行 率	・就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）が実施する個別支援の対象者数 148％(2,627件/1,770件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）を増員し（平成24年度39局64人→25年度47局75人）、引き続き実施。							

24年度目標	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 35%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 56%)
			事 業 執 行 率	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施する個別支援の対象者数 138%(3,094件/2,240件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 40%以上			

事業名		障害者初回雇用奨励金						事業番号	24-47
実施主体		都道府県労働局						事業類型	①雇用創出型
事業概要		障害者雇用の経験のない50人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給する。							
予算額		22 年 度	700,000 千円	23 年 度	250,000 千円	24 年 度	250,000 千円	25 年 度	240,000 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		・障害者0人雇用企業（常用労働者数56～300人規模）における新規雇用障害者数 250人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績 217人／250人) 達成率87%	
							事 業 執 行 率	支給金額 87%(217百万円／250百万円)	
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容		法定雇用率の引き上げに伴い、支給対象企業規模を見直すとともに、法定雇用率達成へのインセンティブを高めるため、支給対象企業を当該雇入れにより法定雇用率達成となる企業に限定する見直しを行った（併せて支給額を増額）。							
24年度目標		・障害者0人雇用企業（常用労働者数56～300人規模）における新規雇用障害者数 250人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績 237人／250人) 達成率95%	
							事 業 執 行 率	・支給金額 95%(237百万円／250百万円)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
25年度目標		・障害者0人雇用企業（常用労働者数50～300人規模）における新規雇用障害者数 180人							

事業名		特例子会社等設立促進助成金						事業番号		24-48			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		①雇用創出型			
事業概要		障害者等を新たに雇用して、特例子会社や重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に対し助成金を支給する。											
予算額		22 年 度	825,000 千円		23 年 度	610,000 千円		24 年 度	933,000 千円		25 年 度	1,574,000 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		・特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 200人以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		・達成(実績 509.5人／200人) 達成率255%			
								事 業 執 行 率		・支給金額 189%(1,150百万円／610百万円)			
評価		a 施策継続。											
見直し内容		「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」として統廃合											
24年度目標		・特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 480人以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		・達成(実績 944人／480人) 達成率197%			
								事 業 執 行 率		・支給金額 257%(2,395百万円／933百万円)			
評価		Z(a) 既に廃止(平成25年度より中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金に統合)											
25年度目標		－											

事業名		重度障害者等多数雇用施設設置等助成金						事業番号	24-49
実施主体		都道府県労働局					事業類型	①雇用創出型	
事業概要		重度障害者を多数雇用するにあたっては、障害者が使用する機械・設備等を特別に設置したり、事業所全体のレイアウトを作業しやすい構造にするなど、施設設備が割高となるため、重度障害者を多数雇い入れ、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を提出し、当該計画が他の計画に比して優れていると認められる事業所に対し、施設・設備等の設置・整備に要する費用を支援することにより、重度障害者雇用の一層の促進を図る。							
予算額		22 年 度	— 千円	23 年 度	600,000 千円	24 年 度	400,000 千円	25 年 度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円

23年度目標	①特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数90人以上 ②設置された施設等のある住所を管轄するハローワークにおける障害者就職件数の前年度からの増加	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(実績 36人／90人)達成率40％ ②未達成(実績 2所／3所)達成率67％
			事 業 執 行 率	・支給金額 26％(153百万円/600百万円)
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。			
見直し内容	「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」として統廃合			
24年度目標	・重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 60人以上 ・設置した施設等のある住所を所管するハローワークにおける障害者就職件数の前年度からの増加	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(実績 28人／60人)達成率47％ ②達成(実績 2所／2所)達成率100％
			事 業 執 行 率	・支給金額 50％(200百万円/400百万円)
評価	Z(c) 既に廃止(平成25年度より中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金に統合)			
25年度目標	－			

事業名		職場支援従事者配置助成金						事業番号	24－50
実施主体		都道府県労働局						事業類型	①雇用創出型
事業概要		重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の推進を図る。							
予算額		22 年 度	— 千円	23 年 度	241,200 千円	24 年 度	541,139 千円	25 年 度	338,481 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円	
23年度目標		・本助成金の対象労働者の新規雇用者数 900人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績 309件) 達成率34%	
							事 業 執 行 率	・支給金額 9%(22百万円/241百万円)	
評価		c 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容		平成24年度をもって廃止。(他事業と統合。平成25年度においては経過措置分のみ計上)							
24年度目標		・本助成金の対象労働者の新規雇用者数 900人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績 601件) 達成率67%	
							事 業 執 行 率	・支給金額 36%(195百万円/541百万円)	
評価		Z(c) 既に廃止 (平成25年度より精神障害者等雇用安定奨励金に統合)							
25年度目標		—							

事業名		発達障害者雇用開発助成金							事業番号		24－51		
実施主体		都道府県労働局							事業類型	①雇用創出型			
事業概要		発達障害者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障害者について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に 対する助成を行う。											
予算額		22 年 度	156,250 千円		23 年 度	59,300 千円		24 年 度	58,850 千円		25 年 度	27,500 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			－ 千円			－ 千円			－ 千円			－ 千円	
23年度目標		①平成22年10月から平成23年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月 間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 73%) ②未達成(実績 41件/70件) 達成率59%				
								事 業 執 行 率	・支給金額 37%(22百万円/59百万円)				
評価		c 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要											
見直し内容		平成24年度をもって廃止。(他事業と統合。平成25年度においては経過措置分のみ計上)											
24年度目標		・平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月 間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ・本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 89%) ②未達成(実績 67件/70件) 達成率96%				
								事 業 執 行 率	・支給金額 56%(33百万円/59百万円)				
評価		Z(c) 既に廃止 (平成25年度より発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金に統合)											
25年度目標		－											

事業名		難治性疾患患者雇用開発助成金						事業番号		24－52			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		①雇用創出型			
事業概要		難病のある人の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、難病のある人について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。											
予算額		22 年 度	125,000 千円		23 年 度	145,000 千円		24 年 度	145,000 千円		25 年 度	226,800 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			－ 千円			－ 千円			－ 千円			－ 千円	
23年度目標		①平成22年10月から平成23年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 70%以上 ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 160件						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績 71%) ②達成(実績 239件/160件) 達成率149%		
									事 業 執 行 率		・支給金額 63%(91百万円/145百万円)		

評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
見直し内容	平成24年度をもって廃止。(他事業と統合。平成25年度においては経過措置分のみ計上)			
24年度目標	・平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ・本助成金の対象労働者の雇入れ件数 210件	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 83%) ②達成(実績 312件/210件) 達成率149%
			事 業 執 行 率	・支給金額 99%(144百万円/145百万円)
評価	Z(a) 既に廃止 (平成25年度より発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金に統合)			
25年度目標	—			

事業名		精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及						事業番号	24-53
実施主体		都道府県労働局						事業類型	⑤環境整備型
事業概要		平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の事例集を作成するとともに、6ブロックにおいて当該モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。							
予算額		22 年 度	— 千円	23 年 度	6,675 千円	24 年 度	4,301 千円	25 年 度	7,080 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		①セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ②セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成 (実績 90%) ②達成 (実績 全6ブロックで前年度以上) 達成率100% (6ブロック／6ブロック)	
							事 業 執 行 率	・セミナー参加者 162%(1,364名／840名)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ②セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成 (実績 92%) ②達成 (実績 全6ブロックで前年度以上) 達成率100% (6ブロック／6ブロック)	
							事 業 執 行 率	・セミナー参加者 132%(1,107名／840名)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ②セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上							

事業名		精神障害者雇用安定奨励金							事業番号		24-54		
実施主体		都道府県労働局						事業類型		①雇用創出型			
事業概要		精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対して奨励金を支給し、精神障害者の一層の雇用促進、さらには職場定着を図る。											
予算額		22年度	175,500千円		23年度	320,500千円		24年度	96,900千円		25年度	46,300千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円		千円		千円		千円		千円		
23年度目標		・平成22年10月1日から平成23年9月末までに雇い入れられ又は職場復帰した精神障害者のうち、事業主が働きやすい職場作りを行い、6ヶ月以上継続して雇用された割合 60%以上					実績	目標の達成度合い		・達成（実績 86%）			
								事業執行率		・支給金額 0.5%(1.7百万円／321百万円)			
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		・本奨励金を活用して、事業主が働きやすい職場作りを行い、平成23年10月1日から平成24年9月末までに雇い入れ又は職場復帰から6ヶ月が経過した精神障害者のうち、さらに6ヶ月以上継続して雇用された割合 60%以上					実績	目標の達成度合い		・達成（実績 100%）			
								事業執行率		・支給金額 4.6%(4.5百万円／97百万円)			
評価		Z(b) 既に廃止（平成25年度より精神障害者等雇用安定奨励金に統合）											
25年度目標		-											

事業名		障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業						事業番号	24-55
実施主体		委託先民間企業					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う							
予算額		22 年 度	8,582 千円	23 年 度	8,582 千円	24 年 度	8,582 千円	25 年 度	17,516 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 420件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	① 達成(実績 98%) ② 達成(実績 422件) 達成率100%	
							事 業 執 行 率	・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 100%(422件／420件)	

評価	a 施策継続。				
見直し内容	引き続き実施				
24年度目標	・相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 420件(385件※)以上 ※実施期間(11か月間)を考慮し、目標数値を調整。	実績	目標の達成度合い	① 達成(実績 99%) ② 達成(実績 389件) 達成率101%	
			事業執行率	・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 101%(389件／385件)	
評価	a 施策継続				
25年度目標	・相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 630件以上				

事業名		試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)							事業番号	24－56
実施主体		直轄						事業類型	①雇用創出型	
事業概要		フリーターや学卒未就職者等(40歳未満(平成24年4月から45歳未満へ拡充))について、早期の常用雇用の実現を図るため、対象労働者1人につき、月額4万円を最大3か月支給する若年者等試行雇用事業を推進する。								
予算額		22年度	3,679,080 千円	23年度	4,593,240 千円	24年度	4,528,950 千円	25年度	0 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
23年度目標		①トライアル雇用開始者数 4万7千人以上 ②常用雇用移行率 80%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績80,430人) 目標達成率168% ②達成(実績80.7%) 目標達成率101% ③達成(実績85.6%)		
							事業執行率	トライアル雇用開始者数 183%(80,430人/47,860人)		
評価		a 施策継続								
見直し内容		本奨励金の対象者について、平成24年4月から40歳未満から45歳未満の者へ拡充を行った。								
24年度目標		①トライアル雇用開始者数 3万8千人以上 ②常用雇用移行率 78%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績40,711人) 目標達成率107% ②達成(実績80.2%) 目標達成率103% ③達成(実績94.2%)		
							事業執行率	トライアル雇用開始者数 103%(40,711人/39,505人)		
評価		Z(a) 既に廃止(平成25年度よりトライアル雇用奨励金に統合)								
25年度目標		—								

事業名		地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進(ジョブカフェ事業)							事業番号	24－57
実施主体		民間団体等						事業類型	③就職支援型	
事業概要		都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。								
予算額		22 年 度	1,560,967 千円	23 年 度	1,522,221 千円	24 年 度	1,298,664 千円	25 年 度	1,441,918 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
23年度目標		各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績109,253件)		
							事 業 執 行 率	サービス利用者数111% (1,839,253人/1,651,801人)		
評価		a 施策継続								
見直し内容		引き続き実施								
24年度目標		各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績120,660件)		
							事 業 執 行 率	サービス利用者数113% (1,956,991人/1,731,478人)		
評価		a 施策継続								
25年度目標		就職者数10万8千人以上								

事業名	新卒者等に対する就職支援							事業番号	24－58		
実施主体	直轄						事業類型	③就職支援型			
事業概要	学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行うジョブサポーターを公共職業安定所に配置する等により中高生に対する円滑な就職を実現する。 また、新規大学等卒業予定者・未就職卒業者等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施する(平成24年度に「学生等の就職支援」から名称変更)。										
予算額	22 年 度	1,005,563 千円		23 年 度	3,718,378 千円		24 年 度	5,607,252 千円		25 年 度	5,547,314 千円

他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		407,638 千円		3,233,941 千円		5,158,390 千円		4,976,140 千円
	会計・勘定		－		－		東日本大震災復興特別会計		東日本大震災復興特別会計
	予算額		－ 千円		－ 千円		443,777 千円		248,207 千円
23年度目標		①新卒応援ハローワークの利用者数 のべ33万9千人以上 ②新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 5万3千人以上 ③学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 10万4千人以上 ④学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数11万1千人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(のべ580,414人) 目標達成率171.2% ②達成(実績74,882人) 目標達成率141.3% ③達成(実績163,133人) 目標達成率156.9% ④達成(実績176,354人) 目標達成率158.9%	
							事 業 執 行 率	学卒ジョブサポーターによる企業訪問件数 123.7%(159,626件/129,000件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①新卒応援ハローワークの利用者数 のべ54万5千人以上 ②新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 6万1千人以上 ③学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 12万4千人以上 (大卒等8万人、高卒等4万4千人を目安に取り組む) ④学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数12万9千人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(のべ709,648人) 目標達成率130.2% ②達成(実績94,173人) 目標達成率154.4% ③達成(実績193,562人) 目標達成率156.1% ④達成(実績198,326人) 目標達成率153.7%	
							事 業 執 行 率	学卒ジョブサポーターによる企業訪問件数123.6%(159,449件/129,000件)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		①新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 8万8千人以上 ②学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数 17万6千人以上(大卒等12万6千人、高卒等5万人を目安に取り組む)							

事業名		フリーター等支援事業						事業番号	24－59
実施主体		直轄						事業類型	③就職支援型
事業概要		わかものハローワーク・わかもの支援コーナーを中心にナビゲーターによる就職までの担当者制の向き合い型支援等、フリーター等に対する正規雇用化に向けた支援を行う。							
予算額		22 年 度	0 千円	23 年 度	0 千円	24 年 度	1,810,015 千円	25 年 度	1,718,186 千円
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		0 千円		0 千円		201,114 千円		190,909 千円
23年度目標		－				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	－	
							事 業 執 行 率	－	
評価		－							
見直し内容		－							
24年度目標		ハローワークの職業紹介による正規雇用に結びついたフリーター等の人数24万人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(正規雇用化実績30,1909人) 目標達成率125.8%	
							事 業 執 行 率	支援対象新規登録者数 121.7%(1,386,852人/1,140,000人)	
評価		a 施策継続							

25年度目標	ハローワークの職業紹介による正規雇用に結びついたフリーター等の人数29万9千人以上
--------	---

事業名		事業主支援アドバイザー（雇調金・中安金窓口対応分）・（雇調金・中安金現地調査分）の配置						事業番号		24－61			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		②雇用維持型			
事業概要		労働局（ハローワーク）に専門の相談員（社会保険労務士、中小企業診断士相当）を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスをを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。											
予算額		22 年 度	6,153,838 千円		23 年 度	8,661,676 千円		24 年 度	6,740,838 千円		25 年 度	5,839,834 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内（初回申請については平均60日以内）とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97％以上とする。						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成（実績）：（1）23.6日（初回35.4日）（2）99.1％		
									事 業 執 行 率		相談等件数（件） 119.8％（1,229,607件／ 1,026,164件）		
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施。											
24年度目標		①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内（初回申請については平均60日以内）とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97％以上とする。						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成 実績：①20.7日（初回34.7日） 実績：②99.5％		
									事 業 執 行 率		相談等件数（件） 73.0％（972,525件／1,332,685件）		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
25年度目標		①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内（初回申請については平均60日以内）とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97％以上とする。											

事業名		実習型雇用支援事業						事業番号		24-62			
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型			
事業概要		十分な技能・経験を有しない求職者を一定期間実習型雇用として受け入れ、実習等により自らのニーズに合った人材育成を図る事業主に対して助成を行うことにより、これらの者の常用雇用への移行の促進や早期再就職の実現を図るもの。											
予算額		22 年 度	2,880,000 千円		23 年 度	13,650,032 千円		24 年 度	12,574,459 千円		25 年 度	2,355,049 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計										
			7,128,000 千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①実習型雇用開始者数8,000人 ②常用雇用移行率90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①未達成(開始者数2,900人) 【達成率36.3%] ②達成(常用雇用移行率90.0%)				
							事 業 執 行 率		52.9%(支給実績:6,118,735千円)				
評価		c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要											
見直し内容		24年度限りで廃止。											
24年度目標		①実習型雇用開始者数3,100人 ②常用雇用移行率90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①未達成(開始者数3,034人) 【達成率97.9%] ②達成(常用雇用移行率93.7%)				
							事 業 執 行 率		18.5%(支給実績:2,201,670千円)				
評価		Z 既に廃止											
25年度目標		—											

事業名		長期失業者等総合支援事業費						事業番号	24-063
実施主体		公共職業安定所					事業類型	③就職支援型	
事業概要		離職後1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、ハローワークによる職業紹介を中心としつつ、民間事業者への委託により、民間のノウハウを活用したキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職業紹介及び職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。							
予算額		22年度	0千円	23年度	82,687千円	24年度	584,420千円	25年度	1,873,500千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円		千円		千円		千円	
23年度目標						実績	目標の達成度合い		

			事業執行率	
評価				
見直し内容				
24年度目標	支援開始者の就職率 28%	実績	目標の達成度合い	達成(実績40.7%)(25年3月現在)
			事業執行率	支援開始者数115.4(4,307人/3800人)
評価	a 施策継続			
25年度目標	支援開始者の就職率 50%			

事業名		日雇労働者等技能講習事業						事業番号		24-64			
実施主体		民間団体等						事業類型		④能力開発型			
事業概要		技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。											
予算額		22 年 度	522,399 千円		23 年 度	814,566 千円		24 年 度	502,168 千円		25 年 度	409,926 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円		千円		千円		千円		千円		
23年度目標		①ホームレスの受講後の就職率55.7%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(実績49.1%)達成率88.2% ②達成(実績93.8%)				
								事 業 執 行 率	日雇労働者等技能講習受講者数 101%(3,561人／3,534人)				
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要											
見直し内容		「66 ホームレス等就労支援推進費」を当事業に統合し、職支援ナビゲーターの支援対象者に新たに日雇労働者を追加し、日雇労働者等技能講習実施箇所等への巡回職業相談を実施するとともに、技能講習事業について、対象者の重点化を図るため、要対人員を大幅に見直した。また、事業の委託にあたっては、アンケートの満足度に応じて弾力的な委託費の支払いが可能となるよう見直しを図った。											
24年度目標		①ホームレスの受講後の就職率52%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	① 達成(実績56.1%)達成率107.9% ② 達成(実績94.7%)				
								事 業 執 行 率	日雇労働者等技能講習受講者数 79%(2,813人／3,561人)				
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											

25年度目標	① ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率51%以上 ② 求人開拓推進員(ホームレス及び住居喪失不安定就労者)1人あたりの求人確保数240件以上 ③ 日雇労働技能講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上
--------	---

事業名		「福祉から就労」支援事業						事業番号	24-65
実施主体		直轄						事業類型	③就職支援型
事業概要		生活保護受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、ハローワークと地方自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。							
予算額		22年度	0千円	23年度	1,405,232千円	24年度	2,022,711千円	25年度	0千円
他財源の 予算額	会計・勘定				一般会計		一般会計、 東日本大震災復興特別会計		
	予算額		0千円		1,405,232千円		2,022,711千円		0千円
23年度目標		担当者制による就職支援を受けた支援対象者の就職率40%以上				実績	目標の達成度合い	達成(54.5%)	
							事業執行率	支援対象者数 112.5%(45,016人／40,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①支援対象者数7万人 ②就職者数3万人以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(63,568人／70,000人)90.8% ②達成(39,627人)	
							事業執行率	支援対象者数 90.8%(63,568人／70,000人)	
評価		Z 既に廃止							
25年度目標		-							

事業名		ホームレス等就労支援推進費							事業番号	24-66
実施主体		労働局 就職支援ナビゲーター：宮城、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡 求人開拓推進員：東京、神奈川、愛知、大阪、福岡						事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型	
事業概要		ホームレス等の就業自立を図るため、自立支援センター等への出張職業相談や寮付き求人などの求人開拓等を行う。								
予算額		22 年 度	116,302 千円	23 年 度	137,971 千円	24 年 度	126,892 千円	25 年 度	111,059 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定									
	予算額		千円		千円		千円		千円	
23年度目標		【就職支援ナビゲーター】 ①自立支援センターにおける求職者のうち、常用就職率50%以上 ②チャレンジネットにおける求職者のうち、常用就職率40%以上 【求人開拓推進員】 ①求人開拓推進員（ホームレス）の1人当たりの求人確保数200件以上 ②求人開拓推進員（住居喪失不安定就労者）の1人当たりの求人確保数200件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	【就職支援ナビゲーター】 ①達成（実績55.1%） ②未達成（実績18.6%）達成率46.5% 【求人開拓推進員】 ①達成（実績257件／人） ②達成（実績613件／人）		
							事 業 執 行 率	【就職支援ナビゲーター】 就職支援ナビゲーターの相談件数 91.4%（28,324件／30,989件） 【求人開拓推進員】 就業開拓推進員による求人開拓活動件数 209.3%（12,424件／5,936件）		
評価		【就職支援ナビゲーター】 d 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。 【求人開拓推進員】 a 施策継続								
見直し内容		不安定な居住環境など、ホームレス等と類似の課題を抱える日雇労働者を就労支援ナビゲーターの支援対象として追加するとともに、就労支援、求人開拓、技能講習を一体的に実施する観点から関係事業を「64 日雇労働者等就労支援事業」として統合し、技能講習対象者の重点化、就労支援ナビゲーターの配置人員の見直しなどを実施し、全体予算の縮減を図った。								

24年度目標	①ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率50%以上 ②求人開拓推進員（ホームレス及び住居喪失不安定就労者）1人あたりの求人確保数200件以上	実績	目標の達成度合い	①達成（実績67.0%）達成率128.8% ②達成（実績450／人）
			事業執行率	【就職支援ナビゲーター】 就職支援ナビゲーターの相談件数 96.7%（27398件／28,324件） 【求人開拓推進員】 就業開拓推進員による求人開拓活動件数 126.9%（15,766件／12,424件）
評価	a 施策継続			
25年度目標	① ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率51%以上 ② 求人開拓推進員（ホームレス及び住居喪失不安定就労者）1人あたりの求人確保数240件以上 ③ 日雇労働技能講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上			

事業名		試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)						事業番号	24-67
実施主体		労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)					事業類型	①雇用創出型	
事業概要		節労働者や日雇労働者等を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、緊急性が高い季節労働者や日雇労働者等の雇用確保を図ることを推進する。							
予算額		22年度	5,616千円	23年度	5,508千円	24年度	3,348千円	25年度	3,120千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		②常用雇用移行率(74.8%以上)(日雇労働者) ③トライアル雇用開始者数(対前年度実績以上)				実績	目標の達成度合い	②達成(実績100%) ③達成(実績1名)[達成率100%]	
							事業執行率	【日雇】 トライアル雇用開始者数20%(1人/5人) 支給金額(百万円) 33.3%(0.12百万円/0.36百万円)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		支給実績等を踏まえ支給対象者数の見直しを行った。							
24年度目標		②常用雇用移行率(80.0%以上)(日雇労働者) ③トライアル雇用開始者数(対前年度実績以上)				実績	目標の達成度合い	②未達成(実績0%) ③未達成(実績0名)[達成率0%]	
							事業執行率	【日雇】 トライアル雇用開始者数0%(0人/1人) 支給金額(百万円) 0%(0.百万円/0.12百万円)	
評価		Z(c) 既に廃止(平成25年度よりトライアル雇用奨励金事業に統合)							
25年度目標		—							

事業名		住居・生活総合支援事業費						事業番号	24-68		
実施主体		公共職業安定所等						事業類型	③就職支援型		
事業概要		住居・生活支援を必要とする求職者に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策等を行う各地域の関係機関の連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。									
予算額		22 年 度	579,112 千円	23 年 度	764,236 千円	24 年 度	494,839 千円	25 年 度	73,003	千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		東日本大震災復興特別会計		東日本大震災復興特別会計		
			579,112 千円		764,236 千円		494,839 千円		73,003 千円		
23年度目標		利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績85.2%)			
							事 業 執 行 率	住居・生活支援相談件数(月平均) 82.0%(13,409件／16,357件)			
評価		a 施策継続									
見直し内容		被災求職者等を対象として住居・生活に係る総合的な相談、援助を行うこととした。(平成25年度は被災3局において実施することとした。)									
24年度目標		利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が75%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績88.2%)			
							事 業 執 行 率	住居・生活支援相談件数(月平均) 97.0%(13,006件／13,409件)			
評価		a 施策継続									
25年度目標		・利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が80%以上 ・住居・生活支援アドバイザーの相談により解決した住居・生活上の問題点等の処理件数8,310件以上									

事業名		就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)						事業番号		24-69			
実施主体		民間団体等						事業類型		③就職支援型			
事業概要		アイヌ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイヌ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。											
予算額		22年度	0千円		23年度	7,110千円		24年度	11,579千円		25年度	10,847千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			0千円			0千円			0千円			0千円	
23年度目標		1年以上の継続雇用率:70%以上						実績	目標の達成度合い		達成(80.0%)		
									事業執行率		貸付実施件数 30%(21件／70件)		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		1年以上の継続雇用率:70%以上						実績	目標の達成度合い		達成(78.9%)		
									事業執行率		貸付実施件数 35.4%(23件／65件)		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
25年度目標		1年以上の継続雇用率:68%以上											

事業名		職場適応訓練(職場適応訓練委託費)						事業番号	24－70
実施主体		直轄					事業類型	④能力開発型	
事業概要		雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費に係る委託費。							
予算額		22 年 度	5,976 千円	23 年 度	3,113 千円	24 年 度	3,113 千円	25 年 度	3,113 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績81%)	
							事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 47%(1.5百万円/3.1百万円)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績83%)	
							事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 34%(1.0百万円/3.1百万円)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
25年度目標		職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上							

事業名		出稼労働者安定就労支援費							事業番号		24-71	
実施主体		都道府県労働局							事業類型		③就職支援型 ⑤環境整備型	
事業概要		出稼労働者の送出道県(送出地)においては、地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介等を実施し、出稼労働者の受入都道府県(受入地)においては、受入事業所に対する指導による雇用改善の推進等により、出稼労働者の安全・安定就労を図る。										
予算額		22 年 度	41,832 千円		23 年 度	31,279 千円		24 年 度	30,376 千円		25 年 度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額											
			千円	千円		千円	千円					
23年度目標		雇用契約期間中の離職率 20%以内					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績9%)		
								事 業 執 行 率		送出地における相談員の相談回数 81%(1,614件/2,000件) 出稼労働者就労支援員(受入地担当)の相談件数 118%(実績247件/予定数210件)		
評価		a 施策継続										
見直し内容		平成23年度の実績(出稼労働者数の減少)に応じた要求額の見直しを実施。										
24年度目標		雇用契約期間中の離職率 10%以内					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績9%)		
								事 業 執 行 率		送出地における相談員の相談回数 77%(1,543件/2,000件) 出稼労働者就労支援員(受入地担当)の相談件数 120%(実績252件/予定数210件)		
評価		Z(b) 既に廃止(平成25年度より農林漁業就職総合支援事業に統合)										
25年度目標		—										

事業名		職場適応援助者による支援の実施						事業番号	24-72
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構					事業類型	②雇用維持型 ⑤環境整備型	

事業概要		障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者、事業主、職場の従業員等に対して、職場適応に向けたきめ細かな支援を実施する。							
予算額		22 年 度	1,022,401 千円	23 年 度	1,019,796 千円	24 年 度	1,025,962 千円	25 年 度	984,910 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円	
23年度目標		・支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 87%)	
							事 業 執 行 率	・支援対象者数176%(3,342人／1,900人) ※高齢・障害・求職者雇用支援機構中期目標として、5年間で10,500人以上を設定	
評価		a 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施。							
24年度目標		・支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 87%)	
							事 業 執 行 率	・支援対象者数216%(3,670人／1,700人) ※高齢・障害・求職者雇用支援機構中期目標として、5年間で10,500人以上を設定	
評価		a 施策継続。							
25年度目標		・支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率 80%以上							

事業名		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設経費						事業番号	24-73
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構					事業類型	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	
事業概要		厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の安定等に資する事業主等に対して給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項							
予算額		22 年 度	13,820,980 千円	23 年 度	13,386,586 千円	24 年 度	12,858,969 千円	25 年 度	12,308,113 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		労災勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定
			5,839 千円		12,489 千円		29,111 千円		36,200 千円

23年度目標	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)(別葉)参照 「○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d)ジョブコーチ支援事業については(別葉)参照 (e)精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。	実績	目標の達成度合い	(b)達成(実績78.8%) (c)達成(実績:移行率88.5%、就職率68.1%) (e)達成(実績84.0%)
			事業執行率	-
評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			

24年度目標	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する各種給付金の支給については、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者職域拡大等助成金、高齢者労働移動受入企業助成金)(別葉)参照 「○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 (c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d)ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については(別葉)参照 (e)精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。	実績	目標の達成度合い	(b)達成(実績80.0%) (c)達成(実績:移行率88.0%、就職率68.1%) (e)達成(実績83.3%)
			事業執行率	(b)【高齢者雇用アドバイザー及び70歳雇用支援アドバイザーによる相談・援助件数】 139.2%(41,747件/30,000件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高齢者等の雇用の安定等に資する事業主等に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する給付金の支給については、高齢者雇用安定助成金(No.34)参照 「○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 (c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、80%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d)ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については、中期目標期間中において支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率が80%以上となるようにする。 (e)精神障害者の復職支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職できるようにする。			

事業名		外国人労働者雇用対策費						事業番号	24-74
実施主体		直轄					事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型	
事業概要		専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会の確保を図る。							
予算額		22 年 度	183,017 千円	23 年 度	261,222 千円	24 年 度	272,812 千円	25 年 度	286,855 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			180,381 千円		184,266 千円		195,454 千円		212,069 千円
23年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成【実績16.4%】	
							事 業 執 行 率	外国人コーナー等における外国人求職者数95.3%（76,212人/80,000人）	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成【実績17.0%】	
							事 業 執 行 率	外国人コーナー等における外国人求職者数95.9%（76,695人/80,000人）	
評価		a 施策継続							
25年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】							

事業名		日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備							事業番号	24-75
実施主体		直轄					事業類型	③就職支援型 ④能力開発型		
事業概要		日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワンストップコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、早期の再就職を図る。								
予算額		22 年 度	1,735,403 千円	23 年 度	1,472,149 千円	24 年 度	1,122,564 千円	25 年 度	1,050,793 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
			610,265 千円		287,928 千円		225,215 千円		187,775 千円	
23年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率【41%以上】(就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成【実績53.7%】		
							事 業 執 行 率	プログラム開始者数156%(1,560人/1,000人)		
評価		a 施策継続								
見直し内容		引き続き実施								
24年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率【42%以上】(就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成【実績59.5%】		
							事 業 執 行 率	プログラム開始者数141.7%(1,417人/1,000人)		
評価		a 施策継続								
25年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率【44%以上】(就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)								

事業名		地方就職希望者活性化事業費						事業番号	24-76
実施主体		直轄、民間団体					事業類型	③就職支援型	
事業概要		送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働異動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図る。							
予算額		22 年 度	189,358 千円	23 年 度	115,519 千円	24 年 度	102,202 千円	25 年 度	98,343 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円

23年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が16.0%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(13.6%)
			事 業 執 行 率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:1.6件(平成23年度アウトプット指標:2.1件)
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要			
見直し内容	愛知の地方就職支援コーナーについては同県内の都道府県地方事務所が減少傾向であることから廃止し、設置箇所を二カ所(品川・難波)に集約化した。			
24年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が前年度実績(13.6%)以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(23.2%)
			事 業 執 行 率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:2.1件(平成24年度アウトプット指標:1.6件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が過去3年間(H22～H24)の平均実績(17.9%)以上			

事業名		キャリア形成促進助成金						事業番号	24－79
実施主体		都道府県労働局					事業類型	④能力開発型	
事業概要		事業主が、事業内職業能力開発計画等に基づき、その雇用する労働者に対し、職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援を推進した場合に、訓練経費や訓練中の賃金等を助成する。							
予算額		22 年 度	4,230,672 千円	23 年 度	7,463,992 千円	24 年 度	7,066,257 千円	25 年 度	8,299,444 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標 (訓練等支援給付金)		①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績94.0%) ②未達成(実績87.0%) ③未達成(実績86.8%) ④達成(実績93.6%)	

			事業執行率	支給額(千円) 149%(10,959,943千円／7,353,820千円)
23年度目標 (中小企業雇用創出等 能力開発助成金)	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績94.0%) ②未達成(実績87.0%) ③未達成(実績86.8%) ④達成(実績93.6%)
			事業執行率	支給額(千円) 142%(156,176千円／110,172千円)
評価	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要			
見直し内容	平成25年度より助成内容を大幅に見直し、若年労働者や成長分野等の政策課題に対応する訓練について、重点助成を行うこととした。			
24年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績96.7%) ②達成(実績91.2%) ③達成(実績90.4%) ④達成(実績96.6%)
			事業執行率	支給額(千円) 104%(7,353,759千円／7,066,257千円)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①本助成措置が訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主の割合 90%以上 ②助成対象の訓練等によりキャリアアップにつながったとする従業員の割合 90%以上 ③政策課題対応型訓練コースに対する助成措置が、訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主の割合 90%以上			

事業名		キャリア支援企業創出促進事業						事業番号		24-80			
実施主体		中央職業能力開発協会、都道府県職業能力開発協会						事業類型		④能力開発型 ⑤環境整備型			
事業概要		企業における労働者に対するキャリア形成支援に関する助言・情報提供、講習や診断サービス等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。											
予算額		22 年 度	650,009 千円		23 年 度	438,120 千円		24 年 度	413,443 千円		25 年 度	669,795 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた割合) 90%以上 ②支援を受けて「役にたった」とする回答の割合 90%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績90.5%) ②達成(実績96.9%)		
									事 業 執 行 率		①助言指導・情報提供件数 81.2%(190,699件/234,988件)		
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施。											
24年度目標		①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績90.0%) ②達成(実績97.5%)		
									事 業 執 行 率		①助言指導・情報提供件数 113.7%(216,812件/190,699件)		
評価		a 施策継続											
25年度目標		・本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合 90%以上											

事業名		キャリア・コンサルティング普及促進事業						事業番号		24-81			
実施主体		民間試験団体等					事業類型	⑤環境整備型					
事業概要		労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。											
予算額		22年度	933,176千円		23年度	112,229千円		24年度	126,561千円		25年度	136,557千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①就職又は転職を希望する者のうち、キャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発のための取組が行われた者の割合 85%以上 ②平成23年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数 7万5千人					実績	目標の達成度合い	①達成(実績85%) ②達成(実績75,324人)				
								事業執行率	相談支援・情報提供実施件数 38.9%(338,076件／869,901件) ※「キャリア形成相談支援事業」の事業執行率を記載しているが、(独)雇用・能力開発機構の廃止(平成23年10月1日)に伴い本事業も終了していることから、実績が9月までしかなく、年間の執行率が低調となっている。				
評価		b施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		キャリア・コンサルティング調査・研究の委員会及び部会の開催回数を適切な回数となるよう削減するとともに、ジョブ・カード講習の質の確保のため、ジョブ・カード講習の受講定員の見直しを行った。											
24年度目標		平成24年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数 8万人					実績	目標の達成度合い	達成(実績81,398人)				
								事業執行率	①資質向上のための経験交流会参加者数 173%(173人／100人) ②ジョブ・カード講習修了者数 94%(6,434人／6,819人)				
評価		a 施策継続											
25年度目標		平成25年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数 8万7千人											

事業名		幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業						事業番号	24-82
実施主体		中央職業能力開発協会					事業類型	④能力開発型	
事業概要		職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準をものづくりからサービス産業まで幅広い業種において策定し、企業における活用促進を図る。							
予算額		22 年 度	128,030 千円	23 年 度	237,840 千円	24 年 度	212,823 千円	25 年 度	177,789 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績81.3%)	
							事業執行率	業種別職業能力評価基準着手及び発表状況(業種数)100%(着手:3業種、発表:3業種／着手:3業種、発表:3業種)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き職業能力評価基準の策定を進めていくが、策定業種数は絞り込むこととする(策定業種数:5業種→3業種)							
24年度目標		職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績81.0%)	
							事業執行率	業種別職業能力評価基準着手及び発表状況(業種数)117%(着手:4業種、発表:3業種／着手:3業種、発表:3業種)	
評価		Z(a) 既に廃止(平成25年度より職業能力評価の基盤整備に統合)							
25年度目標		－							

事業名		技能検定等推進費						事業番号		24-83							
実施主体		直轄						事業類型	④能力開発型								
事業概要		技能検定の職種ごとに専門調査員会を開催し、試験基準の見直しや新規作業等に係る試行技能検定を実施し、適正に機能し得るものかを確認するとともに、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。															
予算額		22 年 度		1,635,350 千円		23 年 度		1,486,870 千円		24 年 度		1,447,212 千円		25 年 度		1,044,499 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定																
	予算額		千円			千円			千円			千円					
23年度目標		技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 85%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績98.9%)						
									事 業 執 行 率		技能検定試験受検者数 98%(210,405人／214,147人)(都道府県方式のみ)						
評価		a 施策継続															
見直し内容		①経済社会情勢の変化に対応した職種の見直しとして、木工機械整備職種と機械木工職種の統合を行った。 ②技術革新の動向等を踏まえ、金属溶解職種及び鋳造職種の試験基準の見直し等を行った。 ③社会的ニーズを踏まえ、化学分析職種の3級を新設した。 ④若者を始め技能検定制度の活用を促進するため、受検資格の改正、試験実施頻度の見直し(複数回実施)、実技試験費用の効率化を行った。 ①～④により、技能検定をより社会的ニーズに応え、効率的な制度に改善した。															
24年度目標		技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 90%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績97.3%)						
									事 業 執 行 率		技能検定試験受検者数 96%(215,778人／224,217人)(都道府県方式のみ)						
評価		a 施策継続															
25年度目標		技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 90%以上															

事業名		障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施						事業番号	24-85
実施主体		都道府県					事業類型	④能力開発型	
事業概要		特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。							
予算額		22 年 度	1,371,234 千円	23 年 度	1,188,586 千円	24 年 度	1,118,597 千円	25 年 度	1,042,064 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			452,616 千円		405,947 千円		383,941 千円		305,234 千円

23年度目標	就職率 50%以上(訓練修了後3ヶ月時点)	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(44.4%) 目標達成率88.8%
			事 業 執 行 率	訓練受講者数 59.7%(5,706人／9,550人)
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要			
見直し内容	平成24年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて「抜本的改善」とされたことを踏まえ、予算執行率及び就職率の改善に向け、平成25年度から委託先開拓のための委託費単価の見直し、担当者制で一貫して支援を行う訓練コーチへの支援体制の集約化、精神保健福祉士等外部専門家の活用を行うなど、事業を抜本的に見直し、改善した。			
24年度目標	就職率 50%以上(訓練修了後3ヶ月時点)	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(42.1%) 目標達成率84.2% ※ 平成24年第1四半期受講者の速報値(訓練終了後3ヶ月未経過のため参考値。都道府県から8月報告予定。)
			事 業 執 行 率	訓練受講者数 70.4%(5,565人／7,900人)※速報値
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。			
25年度目標	就職率 47%以上(訓練修了後3ヶ月時点)			

事業名		介護労働者能力開発事業の実施						事業番号	24-86
実施主体		(財)介護労働安定センター（なお、当該団体は、平成25年4月1日より公益財団法人となった。）					事業類型	④能力開発型	
事業概要		(財)介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離転職者を対象として、介護職員基礎研修(500時間コース)及び介護労働者のキャリア形成に関するキャリア形成に関する相談援助を実施する。							
予算額		22 年 度	1,161,546 千円	23 年 度	1,120,153 千円	24 年 度	1,120,581 千円	25 年 度	1,127,683 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		介護職員基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率75%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績88.9%) 目標達成率118.5%	
							事 業 執 行 率	訓練実施対象者数 100.1%(1,881人／1,880人)	

評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施。			
24年度目標	介護職員基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績90.7%) 目標達成率113.4% ※速報値
			事 業 執 行 率	訓練実施対象者数 98.5%(1,733人／1,760人) ※速報値
評価	a 施策継続			
25年度目標	介護労働講習修了後3ヶ月時点の就職率80%以上			

事業名		認定職業訓練助成事業の推進						事業番号		24-87	
実施主体		都道府県						事業類型		④能力開発型	
事業概要		認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成または援助を行う都道府県に対して、国が補助を行う。									
予算額		22 年 度	953,086 千円	23 年 度	1,266,407 千円	24 年 度	965,471 千円	25 年 度	863,978	千円	
他財源の 予算額	会計・勘定										
	予算額		千円		千円		千円		千円	千円	
23年度目標		助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績80.9)		
							事 業 執 行 率		実績額 63%(802,528千円／1,266,407円)		

評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
見直し内容	23年度の執行状況を踏まえ、予算額を精査。			
24年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等（訓練に密接に関連するものに限る。）の合格率75%以上	実績	目標の達成度合い	達成（実績80.6）速報値
			事業執行率	実績額 86 %（834,639千円／965,471円）
評価	a 施策継続			
25年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等（訓練に密接に関連するものに限る。）の合格率75%以上			

事業名		技能実習制度推進事業						事業番号		24-88			
実施主体		(財)国際研修協力機構						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援、技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。											
予算額		22 年 度	236,319 千円		23 年 度	210,973 千円		24 年 度	201,712 千円		25 年 度	192,247 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計			一般会計			一般会計			一般会計	
			181,927 千円			174,516 千円			184,716 千円			176,398 千円	
23年度目標		①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 75%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績76.2%) ②達成(実績96.2%)		
									事 業 執 行 率		技能実習生受入れ機関に対する巡回指導件数 106.6% (9,596件/9,000件)		
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施。											

24年度目標	①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 80%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績84.9%) ②達成(実績97.1%)
			事業執行率	技能実習生受入れ機関に対する巡回指導件数 106.7% (10671件/10,000件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 85%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上			

事業名		ものづくり立国の推進(技能継承・振興対策費)						事業番号		24-89				
実施主体		事業受託者						事業類型		④能力開発型				
事業概要		優れた技能の維持・継承や若年ものづくり人材の確保育成といった課題に対処するため、広く熟練技能者を登録し活用する事業の推進(団塊世代を積極的に活用)、中小企業等への技能継承支援、技能労働者の地位向上のための取組や若年者に対する技能啓発の推進、若者等のものづくり体験の促進や技能競技大会の開催等によるものづくりの魅力の喚起等を図る。												
予算額		22 年 度	955,514 千円		23 年 度	714,471 千円		24 年 度	623,817 千円		25 年 度	4,074,978 千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額													
			千円	千円		千円	千円							
23年度目標		①第49回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 80%以上、技能五輪全国大会の来場者数41,500人以上(過去5年間の委託団体の単独開催(2回)の平均値41,460人) ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上、若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者数6,200人以上(前年度6,155人) ③熟練技能者を活用した技能継承(講師育成・技能講習の実施で4団体に委託)については、(1)若年者等に対するアンケート調査における関心をもった等の満足度80%以上、(2)熟練技能者派遣先の技能検定受験者の合格率が前年度を上回ること、(3)研修受講生に対するアンケート調査で、満足度・理解度等が80%以上、(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが80%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績90.9%)、未達成(実績約35,160人)[達成率84.7%] ②未達成(実績58.6%)、未達成(実績3,233人)[達成率52.1%] ③(1)達成(実績90.8%)、(2)達成(実績84.2%)、(3)達成(実績86.3%)、(4)達成(実績100%)			
									事 業 執 行 率		技能五輪全国大会の開催数及び実施職種100%(1回、40職種) 若年者に対する技能者の魅力増進事業の開催数100%(大航海フェア1回)			
評価		c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要												
見直し内容		若年者に対する技能者の魅力増進事業については、平成24年度をもって廃止とした。												

24年度目標	①第50回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 90%以上、技能五輪全国大会の来場者数108,000人以上(過去5年間の委託団体と都道府県の共催(2回)の平均値107,901人) ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上、若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者数6,200人以上(過去最大6,155人を超える数) ③熟練技能者を活用した技能継承については、(1)フェア関係:来場者数1日当たり1,000人以上・来場者満足度90%以上、ものづくり体験学習関係:1教育機関当たりの体験者数25人以上・体験者満足度85%以上、(2)熟練技能者派遣先:高等学校数31校・中小企業の受講者数150人、派遣熟練技能者数35人、(3)指導を受けた企業満足度80%以上、(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが90%以上	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績77.3%)、達成(実績約114,000人)[達成率105.6%] ②達成(実績86.1%)、未達成(実績5,862人)[達成率94.6%] ③(1)達成(実績:フェア関係:来場者数2,333人/日、来場者満足度94.7%、ものづくり体験学習関係:体験者数64人/教育機関、満足度97.5%)、(2)達成(実績:熟練技能者派遣先:高等学校数31校・中小企業の受講者数160人、派遣熟練技能者数35人)、(3)達成(実績81.8%)、(4)達成(実績98.5%) 事業執行率 技能五輪全国大会の開催数及び実施職種100%(1回、40職種) 若年者に対する技能者の魅力増進事業の開催数100%(10,000人の夢王国1回)
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。		
25年度目標	①ものづくりマイスターの活動数延べ51,120人日以上(例えば、1人のマイスターが3人の訓練生に対して10日間訓練した場合は30人日) ②第51回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合80%以上 ③熟練技能者を活用した技能継承については、 (1)フェア関係:来場者満足度90%以上 (2)ものづくり体験学習関係:体験者満足度90%以上 (3)指導を受けた企業満足度80%以上 (4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが90%以上		

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金（職業能力開発勘定）							事業番号	24-90
実施主体	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構					事業類型	④能力開発型		
事業概要	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営								
予算額	22年度	- 千円	23年度	32,908,009 千円	24年度	52,877,601 千円	25年度	50,083,168	千円

他財源の 予算額	会計・勘定 予算額						
		千円		千円		千円	千円
23年度目標	【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。			実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 達成(84.8%) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 達成(98.1%) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.7%(受講者)、97.6%(事業主))	
					事 業 執 行 率	—	
評価	a 施策継続						
見直し内容	引き続き実施						
24年度目標	【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。			実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 達成(84.8%)速報値 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 達成(97.7%) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.8%(受講者)、97.9%(事業主))	
					事 業 執 行 率	※訓練受講者数 【離職者を対象とする職業訓練の実施について】96.0% (30,322人／31,583人) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】100.7% (5,903人／5,860人) 【在職者を対象とする職業訓練について】 86.9%(49,555人／57,000人)	
評価	a 施策継続						

25年度目標

【離職者を対象とする職業訓練の実施について】

訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とすること。

【高度技能者の養成のための職業訓練について】

専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。

【在職者を対象とする職業訓練について】

受講者に対してアンケート調査を実施し、90%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、90%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。

事業名		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金						事業番号		24-91			
実施主体		(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構						事業類型		④能力開発型			
事業概要		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なこと等を考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。											
予算額		22 年 度	— 千円		23 年 度	403,888 千円		24 年 度	1,664,765 千円		25 年 度	1,722,700 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(平成23年9月までは雇用・能力開発機構)及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(80.3%)		
									事 業 執 行 率		訓練受講者数 94.4%(42,639人／45,171人)		
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績80.6%) ※速報値		
									事 業 執 行 率		訓練受講者数 92.7%(41,226人／44,496人) ※速報値		
評価		Z(a) 既に廃止(平成25年度より独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に統合)											
25年度目標		—											

事業名		職業能力開発校施設整備費補助金						事業番号	24-92
実施主体		都道府県					事業類型	④能力開発型	
事業概要		建設後相当期間を経過したものであって、老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設等への対応を図るとともに、人材ニーズの変化や技術革新の進展等に応じた職業訓練実施体制の整備を図るため、都道府県が職業能力開発校の施設・機器の整備等を行う場合に、その整備等に要する経費の一部に対して補助を行う(補助率1／2)。							
予算額		22 年 度	2,421,199 千円	23 年 度	3,195,573 千円	24 年 度	2,611,933 千円	25 年 度	2,522,512 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		

23年度目標	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績80.3%)
			事 業 執 行 率	訓練受講者数 94.4%(42,639人／45,171人)
評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績80.6%)※速報値
			事 業 執 行 率	訓練受講者数 92.7%(41,226人／44,496人)※速報値
評価	Z(a) 既に廃止(平成25年度より民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進に統合)			
25年度目標	—			

事業名		在宅就業者支援事業						事業番号	24-95
実施主体		民間団体等						事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型
事業概要		在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、各種情報提供、相談への対応及びセミナーの開催を行う。							
予算額		22 年 度	41,600 千円	23 年 度	25,370 千円	24 年 度	25,230 千円	25 年 度	25,221 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			20,839 千円		16,397 千円		14,963 千円		14,660 千円
23年度目標		再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合 90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績96.8%)	
							事 業 執 行 率	在宅就業者支援サイト「Home Workers Web」のアクセス件数 194%(462,954件／238,958件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							

24年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績94.5%)
			事業執行率	在宅就業者支援サイト「Home Workers Web」のアクセス件数 106%(489,325件/462,954件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合 90%以上 ②相談窓口における在宅ワーカー等からの相談処理件数 250件			

事業名		ポジティブ・アクション推進事業						事業番号	24-96
実施主体		直轄					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底・職場における男女間格差の解消の必要性についての認識を広めるため、企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催や企業に対して必要な情報提供等を行うとともに、各企業の男女間格差の「見える化」を推進する。							
予算額		22 年 度	265,084 千円	23 年 度	215,354 千円	24 年 度	214,693 千円	25 年 度	251,074 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								労働保険特別会計労災勘定
			千円		千円		千円		20,851 千円
23年度目標 (23年度まで「ポジティブ・アクション周知啓発事業」と「ポジティブ・アクション推進戦略事業」として実施)		「23－124ポジティブ・アクション周知啓発事業」 機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上 「23-130ポジティブ・アクション推進戦略事業」 ①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようと考えた事業所の割合 80%以上 ②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数 12万件以上 ③ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	「23－124ポジティブ・アクション周知啓発事業」 達成(実績①98.6%) 「23-130ポジティブ・アクション推進戦略事業」 達成①93.9%、②130,398件、③98.1%	
							事 業 執 行 率	「23－124ポジティブ・アクション周知啓発事業」 機会均等推進責任者を選任する事業所数 103.7%(77,860事業所／75,115事業所) 「23-130ポジティブ・アクション推進戦略事業」 ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス数 108.7%(130,398件/120,000件) ポジティブ・アクション実践研修開催割合100%(35回/35回)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		平成24年度から「23－124ポジティブ・アクション周知啓発事業」と「23-130ポジティブ・アクション推進戦略事業」を統合し、「ポジティブ・アクション推進事業」として実施							

24年度目標	①機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上 ②ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようと考えた事業所の割合 85%以上 ③情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数13万件以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(96.3%) ②達成(88.3%) ③達成(188,837件／130,000件)
			事 業 執 行 率	機会均等推進責任者を選任する事業所数 102.9%(80,161事業所/77,860事業所) ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス数 145.3%(188,837件/130,000件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大や雇用均等対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合90%以上 ②ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようと考えた事業所の割合85%以上 ③ポジティブ・アクション情報ポータルサイトに登録企業数 前年度以上			

事業名		均衡待遇・正社員化推進奨励金						事業番号		24-97			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型 ⑤環境整備型			
事業概要		有期契約労働者及びパートタイム労働者の均衡待遇、正社員への転換を一体的に推進するとともに、短時間正社員を奨励対象として、その普及を図る。											
予算額		22年度	- 千円		23年度	690,200 千円		24年度	1,666,200 千円		25年度	0 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定					労働保険特別会計・労災勘定			労働保険特別会計・労災勘定			労働保険特別会計・労災勘定	
	予算額		千円			89,300 千円			172,700 千円			60,500 千円	
23年度目標		①奨励金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②奨励金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合 85%以上					実績	目標の達成度合い		①達成(100%) ②達成(99.7%)			
								事業執行率		奨励金支給件数 63.7%(1,311件／2,059件)			
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		平成24年度で廃止											

24年度目標	①奨励金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②奨励金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合 90%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(89.3%) ②達成(99.6%)
			事 業 執 行 率	奨励金支給件数 75.6%(3,782件/5,005件)
評価	Z(c) 既に廃止(平成25年度より非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業に統合)			
25年度目標	—			

事業名		安心して働き続けられる職場環境整備推進事業							事業番号		24-98		
実施主体		直轄(一部民間団体等)							事業類型		⑤環境整備型		
事業概要		育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、育児休業の普及・定着に向けた導入指導等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。											
予算額		22年度	434,465 千円		23年度	280,258 千円		24年度	63,726 千円		25年度	60,298 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
23年度目標		都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上					実績	目標の達成度合い		達成(実績99.9%) 達成率99%			
								事業執行率		・育児休業制度等に関する相談件数76,918件(前年度143,068件、66,150件減、53.8%) ・予算執行率88.5%(248,159千円/280,258千円)			
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上					実績	目標の達成度合い		達成(実績92.5%)			
								事業執行率		・育児休業制度等に関する相談件数87,334件(前年度76,918件、10,416件増、113.5%) ・予算執行率84.6%(53,934千円／63,726千円)			

評価	a 施策継続
25年度目標	都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上

事業名		短時間労働者均衡待遇啓発事業							事業番号		24-99		
実施主体		直轄(一部民間団体等)							事業類型		⑤環境整備型		
事業概要		短時間労働者について正社員等との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価の導入支援を行う。											
予算額		22 年 度	456,052 千円		23 年 度	349,524 千円		24 年 度	479,411 千円		25 年 度	664,179 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
23年度目標		パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(98.3%)			
								事 業 執 行 率		均衡待遇・正社員化推進プランナーが支援した事業所数108.7%(9,696事業所／8,918事業所)			
評価		a 施策継続											
見直し内容		引き続き実施											
24年度目標		①パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上 ②職務分析・職務評価の導入に係る研修に参加した事業所のうち、職務分析・職務評価の取組について検討しようと考えた事業所の割合60%以上					実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(98.5%) ②達成(88.1%)			
								事 業 執 行 率		①雇用均等指導員(均衡推進担当)が支援した事業所数134.4%(6,518事業所/4,848事業所) ②人事担当者向け研修の参加企業数132.2%(661企業/500企業)			

評価	a 施策継続
25年度目標	①パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上 ②職務分析・職務評価の導入に係る研修に参加した事業所のうち、職務分析・職務評価の取組について検討しようと考えた事業所の割合60%以上

事業名		夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業						事業番号	24-100
実施主体		民間団体等					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		妊娠・出産、育児休業等の取得等を理由とする解雇その他の不利益取扱いなどの緊急事案に関する相談が増加する中、事業主及び労働者等の抱える問題の早期解決を図ることを目的として、夜間や土曜日に、雇用均等関係法令（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等）に関する相談対応及び情報提供を行う。							
予算額		22 年 度	25,112 千円	23 年 度	19,738 千円	24 年 度	19,663 千円	25 年 度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 80%				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績①99.0%)	
							事 業 執 行 率	99%(293日／295日) 相談件数:1日平均17.6件	
評価		a 施策継続							
見直し内容		平成24年度で廃止							
24年度目標		本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	実績①98.9%	
							事 業 執 行 率	99%(292日／293日) 相談件数:1日平均19.7件	
評価		Z 既に廃止							
25年度目標		—							

事業名		女性就業支援全国展開事業						事業番号		24-101							
実施主体		直轄、民間団体等						事業類型		⑤環境整備型							
事業概要		全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。															
予算額		22 年 度		— 千円		23 年 度		111,555 千円		24 年 度		97,316 千円		25 年 度		94,043 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定							労働保険特別会計労災勘定				労働保険特別会計労災勘定				労働保険特別会計労災勘定	
	予算額			千円				95,264 千円				83,152 千円				80,372 千円	
23年度目標		①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、具体的な成果が得られたとする者の割合 80%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 80%以上						実績		目標の達成度合い		①達成(実績98.0%) ②達成(実績98.0%)					
										事業執行率		①女性の就業促進支援に関する相談件数 110.2%(650/590件) ②女性の就業促進支援に関するセミナーの開催回数 121.3%(57/47回)					
評価		a 施策継続															
見直し内容		引き続き実施															

24年度目標	①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、理解が得られたとする者の割合 90%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績97.0%) ②達成(実績100.0%)
			事業執行率	①女性の就業促進支援に関する相談件数 135.3%(798件/590件) ②女性の就業促進支援に関するセミナーの開催回数 129.8%(61回/47回)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、理解が得られたとする者の割合 90%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 90%以上			

事業名		両立支援に関する雇用管理改善事業						事業番号	24-102
実施主体		直轄（一部民間団体等）					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賃金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。							
予算額		22 年 度	— 千円	23 年 度	320,291 千円	24 年 度	485,114 千円	25 年 度	521,352 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		① 両立支援アドバイザーの訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上 ② 男性の育児休業取得率、前年度以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績98.8%) ②達成(1.38%→2.63%)	
							事業執行率	・予算執行率71.7%(229,691千円/320,291千円)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		① 雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上 ② 男性の育児休業取得率、前年度以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績99.0%) ②未達成(2.63%→1.89%)	
							事業執行率	予算執行率100%(487,019千円／485,114千円)	
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
25年度目標		①雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数90%以上 ②男性の育児休業取得率前年度以上							

事業名		中小企業退職金共済事業費						事業番号	24-103
実施主体		独立行政法人勤労者退職金共済機構					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。							
予算額		22年度	6,651,760 千円	23年度	6,557,897 千円	24年度	6,370,531 千円	25年度	6,486,308 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定
			2,336,997 千円		2,254,387 千円		2,039,598 千円		1,983,480 千円
23年度目標		① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。				実績	目標の達成度合い	①達成(実績5,873,030人(前年度5,735,425人)) ②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率5.92%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率8.23%))	
							事業執行率	新規加入被共済者数 ①中退共制度 109%(442,567人／405,600人) ②建退共制度 91%(112,486人／124,000人) ③清退共制度 106%(148人／140人) ④林退共制度 99%(2,272人／2,300人)	

評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。	実績	目標の達成度合い	①達成(実績5,898,049人(前年度5,873,030人)) ②達成(実績:中退共済制度加入事業所における自己都合による離職率6.13%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率9.06%))
			事業執行率	新規加入被共済者数 ①中退共済制度 97%(321,508人／332,600人) ②建退共済制度 99%(120,470人／122,000人) ③清退共済制度 111%(144人／130人) ④林退共済制度 81%(1,873人／2,300人)
評価	a 施策継続			
25年度目標	① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。			

事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金							事業番号	24-104
実施主体	独立行政法人勤労者退職金共済機構						事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行うための予算措置を行う。								
予算額	22 年 度	- 千円	23 年 度	307,543 千円	24 年 度	399,843 千円	25 年 度	0 千円	

他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		- 千円		- 千円		- 千円		- 千円
23年度目標		①財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に融資の貸付決定を行う。 ②財産形成促進事業に関するホームページのアクセス件数について、7万件以上とする。 ③リーフレットを5,000か所以上に送付する。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績 16日以内に貸付決定を実施) ②達成(実績 HPアクセス件数82,936件) ③達成(実績 5,495か所に送付)	
							事 業 執 行 率	-	
評価		a 施策継続							
見直し内容		平成25年度より独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金は廃止予定である。							
24年度目標		①財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に融資の貸付決定を行う。 ②財産形成促進事業に関するホームページのアクセス件数について、14万件以上とする。 ③リーフレットを5,000か所以上に送付する。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①未達成(実績 18日以内に貸付決定できなかったものが758件中4件) ②達成(実績 HPアクセス件数182,963件) ③達成(実績 5,137か所に送付)	
							事 業 執 行 率	①18日以内に貸付決定 99.5%(754件／758件) ②ホームページアクセス件数 130.7%(182,963件／140,000件) ③リーフレット送付箇所数 102.7%(5,137件／5,000件)	
評価		Z 既に廃止							
25年度目標		—							

事業名		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金						事業番号		24-105			
実施主体		独立行政法人労働政策研究・研修機構						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査及び研究 ②労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修											
予算額		22 年 度	2,203,915 千円		23 年 度	2,086,489 千円		24 年 度	2,060,679 千円		25 年 度	2,012,595 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計			一般会計			一般会計			一般会計	
	453,564 千円		431,371 千円			426,889 千円			392,327 千円				
	労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定			労働保険特別会計労災勘定			労働保険特別会計労災勘定				
	181,832 千円		147,866 千円			170,084 千円			157,802 千円				
23年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績87.0%) ②達成(実績100%) ③達成(実績100%) ④達成(実績93.6%、96.3%) ⑤達成(実績154件) ⑥達成(実績98.0%)	
										事 業 執 行 率		-	
評価		a 施策継続											

見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上とすること。 ②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果を成果総数の80%以上とすること。 ③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ④研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 ⑤研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績100.0%) ②達成(実績96.7%) 速報値 ③達成(実績94.8%、96.9%) ④達成(実績97.0%) ⑤達成(実績95.4%)
			事 業 執 行 率	【情報収集の成果数】 ・国内情報121.0%(121件／100件) ・海外情報113.0%(113件／100件) 【ニュースレター発行回数】 100.0%(12回／12回) 【メールマガジン読者数】 102.3%(31,187人／30,500人) 【研修コース数】 98.7%(76コース／77コース)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上とすること。 ②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果を成果総数の80%以上とすること。 ③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ④研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 ⑤研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。			

事業名		国際労働関係事業費						事業番号	24-106
実施主体		民間団体等					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ① 海外進出等企業労使関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい							
予算額		22 年 度	447,198 千円	23 年 度	436,038 千円	24 年 度	419,427 千円	25 年 度	408,973 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上				実績	目標の達成度合い	達成:96%(969名/1,011名)	
							事業執行率	94%(1,011名/1,070名)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上				実績	目標の達成度合い	達成:96%(1,289名/1,336名)	
							事業執行率	115%(1,336名/1,159名)	
評価		a 施策継続							
25年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上							

事業名		個別労働関係紛争対策						事業番号	24-107
実施主体		直轄（一部民間団体等）					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		①総合労働相談窓口の運営、②個別労働関係紛争の自主的解決の援助、③都道府県労働局長による紛争解決の援助、④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進							
予算額		22 年 度	720,732 千円	23 年 度	771,031 千円	24 年 度	715,482 千円	25 年 度	754,706 千円
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		120,359 千円		100,054 千円		76,638 千円		76,669 千円
	会計・勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定
	予算額		720,724 千円		771,023 千円		715,490 千円		754,713 千円
23年度目標		紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1か月以内のものの割合 94%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績96.8%)	
							事 業 執 行 率	助言・指導申出受付件数 135.1%(実績9,590/計画7,095件)	

評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1か月以内のものの割合 94%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績97.4%)
			事 業 執 行 率	助言・指導申出受付件数 131.8%(実績10,363/計画7,861件)
評価	a 施策継続			
25年度目標	紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1か月以内のものの割合 94%以上			

事業名		船員雇用促進対策事業						事業番号	24-108
実施主体		(財)日本船員福利雇用促進センター					事業類型	④能力開発型	
事業概要		船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業に要する経費の補助。							
予算額		22 年 度	172,705 千円	23 年 度	146,653 千円	24 年 度	102,657 千円	25 年 度	92,391 千円
他財源の 予算額	会計・勘定		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計
	予算額		7,580 千円		7,580 千円		7,580 千円		7,580 千円

23年度目標	①技能訓練後の試験合格率 89%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績93.9%) ②達成(実績94.7%)
			事 業 執 行 率	開講率92.2%(71回／77回)
評価	a 施策継続			
見直し内容	管理費を5割以上削減(△10,266千円)し、事業の効率化を図った。			
24年度目標	①技能訓練後の試験合格率 93%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績97.8%) ②達成(実績95.1%)
			事 業 執 行 率	開講率94.7%(72回／76回)
評価	a 施策継続			
25年度目標	①技能訓練後の試験合格率 93%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 80%以上			

目標管理区分「Aの事業」の評価書様式

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費		事業番号	24－13
実施主体	公共職業安定所	事業類型	③就職支援型 ④能力開発型	
事業概要	公的職業訓練等へあつせんするため、就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。			

予算額		22 年 度	5,208,987 千円	23 年 度	11,052,938 千円	24 年 度	10,627,579 千円	25 年 度	9,113,069 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		①職業訓練の受講あっせん件数 150,000件以上 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数12万人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績151,332件) ②達成(実績277,368人)	
							事 業 執 行 率	①職業訓練の受講あっせん件数100.8%(151,332件/150,000件以上) ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数231.1%(277,368人/120,000人)	
費用対効果		受講あっせん件数1件当たり 39,734円(就職支援ナビゲーターにかかる謝金(7,626,196千円)/受講あっせん件数(191,927件))							
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
24年度目標		①公共職業訓練の受講あっせん件数148,000件以上 ②求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 基礎コース60%以上 実践コース70%以上 ③アンケート調査による利用者の満足度 70%				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績168,924件) ②達成(実績基礎コース79.4% 実践コース76.8%) ③達成(実績96.0%)	
							事 業 執 行 率	職業訓練の受講あっせん件数114.1%(168,924件/148,000件)	
費用対効果		受講あっせん件数1件当たり 31,805円(就職支援ナビゲーターにかかる謝金(7,848,182千円/受講あっせん件数(246,754件))							
利用者ニーズ調査に係る実績等		アンケート調査による利用者の満足度 96.0%							

実績等に対する分析	(現状分析) 現在の雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい状況にあり雇用対策が喫緊の課題である中、平成24年度の公共職業訓練受講者が約25万人いることなどを踏まえると、公的職業訓練への適切かつ円滑なあっせん及び訓練受講後の就職支援の重要性は増していると考えられる。
	(周知・広報活動等の分析) ハローワークにおいてパンフレット等による公的職業訓練の案内とともに公的職業訓練の受講希望者に対しては、キャリア・コンサルティング等を実施し、本人の希望を踏まえつつ、早期の就職を目指した適切な訓練への受講あっせんを実施している。
	(総合的な分析) 設定した目標値を全て達成していることから、引き続き職業訓練受講者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図るとともに、効率的な業務運営に努める。
実施主体の適切性	－
今後の課題等	職業紹介と職業訓練の連携を一層推進すべく、引き続き公的職業訓練の適切な受講あっせんや公的職業訓練受講者への積極的な就職支援を実施していくことが求められる。
評価	a 施策継続
25年度目標	①求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 基礎コース60%、実践コース70% ②アンケート調査による利用者の満足度80%

事業名		地域雇用開発助成金						事業番号	24-19
実施主体		直轄					事業類型	①雇用創出型	
事業概要		雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて当該地域に居住する求職者を雇い入れる事業主に対して、施設等の設置等の費用及び対象労働者の増加数に応じて一定額を助成する。							
予算額		22 年 度	2,123,530 千円	23 年 度	8,181,292 千円	24 年 度	12,947,761 千円	25 年 度	11,367,592 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円

23年度目標	【地域雇用開発奨励金】 ・本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ・計画受理件数 1,000件 【地域再生中小企業創業助成金】 ・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 ・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。 【沖縄若年者雇用促進奨励金】 ・本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。	実績	目標の達成度合い	【地域雇用開発奨励金】 ①達成(実績121.5%(地域内の常用労働者数の増加率0.9%)) ②達成(実績2,113件) 【地域再生中小企業創業助成金】 ①達成(実績3.5人) ②達成(実績96.6%) 【沖縄若年者雇用促進奨励金】 達成(実績101.9%(県内全体における35歳未満の一般被保険者数の増加率△0.9%))
			事業執行率	【地域雇用開発奨励金】 支給金額(千円) 130%(5,503,895千円／4,234,250千円) 【地域再生中小企業創業助成金】 ①支給決定件数(件) 597.7%(2,349件／393件) ②対象労働者数(人) 646.2%(7,425人／1,149人) ③支給金額(千円) 651.7%(10,888,203千円／1,670,790千円) ※支給申請事業所数 2,075社 【沖縄若年者雇用促進奨励金】 支給人数:83.4%(838人／1,003人) 支給額:60.2%(182,149千円／302,731千円) ※雇入れ、事業所設置・整備計画受理件数23年度208件

費用対効果	【地域雇用開発奨励金】3,892千円(5,503,895千円／(平成23年度支給金額)／1,414件(平成23年度支給決定件数)) 【地域再生中小企業創業助成金】4,635千円(10,888,203千円／(平成23年度支給金額)／2,349件(平成23年度支給決定件数)) 【沖縄若年者雇用促進奨励金】217千円(執行額/支給人数=182,149千円/838人)			
評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
24年度目標	①沖縄若年者雇用促進奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。 ②沖縄若年者雇用促進奨励金に係る雇用創出(完了届を提出)した事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が70%以上であること。 ③地域求職者雇用奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ④地域求職者雇用奨励金の支給を受けた事業所が雇用創出(1回目の支給申請)から1年経過後に常用労働者数を維持している割合が70%以上であること。 ⑤地域再生中小企業創業助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 ⑥地域再生中小企業創業助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。	実績	目標の達成度合い	①達成(受給事業所における増加率:48.4%、県内における増加率:1.7%) ②達成70.0%(完了届:70事業所、1回目の支給:49事業所) ③達成(実績109.0%(地域内の常用労働者数の増加率0.46%)) ④達成(実績92.3%) ⑤達成(実績4.3人) ⑥達成(実績98.6%)
			事業執行率	【沖縄若年者雇用促進奨励金】 支給人数:95.7%(967人/1,010人) 支給額:81.7%(228,923千円/280,074千円) 【地域求職者雇用奨励金】 支給件数(件) 107%(2,186件/2,052件) 支給金額(千円) 140%(8,648,730千円/6,167,400千円) 【地域再生中小企業創業助成金】 支給決定件数(件) 105.7%(1,429件/1,352件) 支給金額(千円) 108.7%(7,068,163千円/6,500,287千円) ※支給申請事業所数 914社
費用対効果	【沖縄若年者雇用促進奨励金】237千円(執行額/支給人数=228,923千円/967人) 【地域雇用開発奨励金】3,956千円(8,648,730千円／(平成24年度支給金額)／2,186件(平成24年度支給決定件数)) 【地域再生中小企業創業助成金】4,946千円(7,068,163千円／(平成24年度支給金額)／1,429件(平成24年度支給決定件数))			
利用者ニーズ調査に係る実績等	-			

実績等に対する分析	(現状分析) 本助成金は、雇用情勢が厳しい地域内で雇用開発を行う事業主の支援を目的としているが、リーマンショックに端を発した世界的不況の影響により、支給対象地域が増加したため、利用実績が増加している。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレットの作成、HPへ助成内容を掲載するなど、事業主に対して情報が行き渡るよう取り組んでいる。
	(総合的な分析) 地域雇用開発助成金は雇用情勢が厳しい地域における雇用開発手法として有効に機能している。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	本年5月に地域求職者雇用奨励金及び地域再生中小企業創業助成金を統合し、地域雇用開発奨励金を創設したため、事業主に必要な情報が行き渡るよう周知徹底を図る。
評価	a 施策継続
25年度目標	①沖縄若年者雇用促進奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。 ②沖縄若年者雇用促進奨励金に係る雇用創出(完了届を提出)した事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が70%以上であること。 ③沖縄若年者雇用奨励金利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、沖縄若年者の雇用促進が図られたとする割合90%以上 ④地域雇用開発奨励金(経過措置分を含む。)の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ⑤地域雇用開発奨励金(経過措置分)の支給を受けた事業所が雇用創出(1回目の支給申請)から1年経過後に常用労働者数を維持している割合が70%以上であること。 ⑥地域雇用開発奨励金(経過措置分を含む。)利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、雇用拡大が図られたとする割合90%以上。

事業名		雇用調整助成金						事業番号	24-23
実施主体		都道府県労働局					事業類型	②雇用維持型	
事業概要		景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業等の実施計画の届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施した場合に休業手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。							
予算額		22 年 度	134,578,960 千円	23 年 度	97,751,129 千円	24 年 度	25,217,599 千円	25 年 度	117,544,898 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円

23年度目標	①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上 【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成 雇用維持率93.8% ②達成 満足度92.1%(複数年度評価) 92.9%(単年度)
			事 業 執 行 率	支給額(百万円) 37.2% (36,373百万円(速報値)/97,751百万円)
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数3.5日、その平均支給額25,215円 (休業等延日数／休業等対象被保険者数、決算額／休業等対象被保険者数)			
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。			
見直し内容	・事業所内訓練に係る教育訓練費の引き下げ(大企業:4,000円、中小企業:6,000円)を(大企業:2,000円、中小企業:3,000円)とした。 ・東日本大震災に伴う特例の対象地域及び事業主を拡大 ・円高に伴う要件緩和(最近1ヶ月の生産量で比較、生産量減少の見込みによる計画届けの受理)			
24年度目標	①平成24年4月～6月に雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 90%以上【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成 雇用維持率92.2% ②達成 満足度92.3%(複数年度評価) 92.4%(単年度)
			事 業 執 行 率	支給額(百万円) 43.8% (11,050百万円(速報値)/25,218百万円)
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均支給額15,978円(速報値) (決算額／休業等対象被保険者数)			

利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。 アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数736。調査の結果は24年度目標の実績②のとおり満足度92.4%
実績等に対する分析	(現状分析) 雇用調整助成金は、本年3月に約8万1千人分の実施計画届が提出されているが、その利用は減少傾向にある。
	(周知・広報活動等の分析) ガイドブックの作成、ホームページにリーフレットを掲載し、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。
	(総合的な分析) 雇用調整助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって必要不可欠な事業である。
実施主体の適切性	－
今後の課題等	今後の経済情勢や雇用情勢の推移に応じ、必要に応じて助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
25年度目標	①平成25年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 90%

事業名		中小企業緊急雇用安定助成金						事業番号	24-24
実施主体		都道府県労働局						事業類型	②雇用維持型
事業概要		景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。							
予算額		22年度	591,161,605 千円	23年度	1,016,030,485 千円	24年度	178,128,260 千円	25年度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上 【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】				実績	目標の達成度合い	①達成 雇用維持率93.8% ②達成 満足度92.1%(複数年度評価) 92.9%(単年度)	
							事業執行率	支給額(百万円) 19.7%(200,399百万円(速報値)/1,016,030百万円)	
費用対効果		労働者1人1か月あたりのその平均支給額26,041円 (決算額／休業等対象被保険者数)							
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		・事業所内訓練に係る教育訓練費の引き下げ(大企業：4,000円、中小企業：6,000円)を(大企業：2,000円、中小企業：3,000円)とした。 ・東日本大震災に伴う特例の対象地域及び事業主を拡大 ・円高に伴う要件緩和(最近1ヶ月の生産量で比較、生産量減少の見込みによる計画届けの受理)							

24年度目標	①平成24年4月～6月に雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 90%以上【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成 雇用維持率92.2% ②達成 満足度92.3%(複数年度評価)92.4%(単年度)
			事 業 執 行 率	支給額(百万円) 57.6% (102,595百万円(速報値)/178,128百万円)
費用対効果	労働者1人1か月あたりのその平均支給額26,041円 (決算額／休業等対象被保険者数)			
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。 アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数736。調査の結果は24年度目標の実績②のとおり満足度92.4%			
実績等に対する分析	(現状分析) 中小企業緊急雇用安定助成金は、本年3月に約9万7千人分の実施計画届が提出されているが、その利用は減少傾向にある。			
	(周知・広報活動等の分析) ガイドブックの作成、ホームページにリーフレットを掲載し、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。			
	(総合的な分析) 中小企業緊急雇用安定助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって必要不可欠な事業である。			
実施主体の適切性	－			
今後の課題等	今後の経済情勢や雇用情勢の推移に応じ、必要に応じて助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。			
評価	Z(b) 既に廃止(平成25年度より雇用調整助成金に統合)			
25年度目標	－			

事業名		定年引上げ等奨励金						事業番号	24-42
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構					事業類型	②雇用維持型	
事業概要		定年引上げや希望者全員を対象とする継続雇用制度の導入を行った中小企業事業主、定年の引上げ等にあわせて高年齢者の雇用管理制度の構築や職域の拡大に取り組む事業主、定年を控えた高年齢者でその知識経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主に対して支援を行う。							
予算額		22 年 度	5,535,547 千円	23 年 度	11,903,465 千円	24 年 度	11,643,240 千円	25 年 度	— 千円
	会計・勘定								

他財源の 予算額	予算額		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円
23年度目標	①支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合 15.6% ②受給者へのアンケート調査において、本奨励金制度があることによって、定年年齢の引上げ等の行動変化があったとする割合 3分の2以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績20.6%) ②達成(実績76.7%)					
				事 業 執 行 率	支給決定件数 18%(3,553件／19,447件) 支給額 23%(2,246,400千円／9,975,850千円)				
費用対効果	632千円(2,246,400千円(平成23年度支給額)／3,553件(平成23年度支給決定件数))								
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
見直し内容	支給要件や支給額の見直しを行ったほか、制度導入から支給申請までの6か月間の待機期間をなくし、制度導入時から支給申請ができるよう制度の見直しを行った。								
24年度目標	①支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合 15.6% ②受給者へのアンケート調査において、本奨励金制度があることによって、定年年齢の引上げ等の行動変化があったとする割合 3分の2以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績20.1%) ②達成(実績73.4%)					
				事 業 執 行 率	支給決定件数 21%(5,009件／23,640件) 支給額 40%(2,997,350千円／7,503,000千円)				
費用対効果	164千円(2,997,350千円(平成24年度支給額)／18,233人(平成24年度支給事業主の60歳以上の被保険者数))								
利用者ニーズ調査に係る実績等	調査用紙の配付数 700社 調査用紙の回収数 419件 回収率 59.9% 有効回答数 418社 有効回答率 99.8%								

実績等に対する分析	(現状分析) 本奨励金は、助成対象を厳格化したため、支給申請件数が当初見込みを下回ったものである。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレットの作成、HPへの助成内容掲載による事業主への周知をはじめ、機構による事業主向けの助成金制度の説明会の開催等、制度の積極的な活用が図られるよう取り組んだ。
	(総合的な分析) 平成25年4月1日から施行された改正高年齢者雇用安定法で事業主に希望者全員65歳までの雇用を確保する制度の導入が義務づけられ、65歳までの雇用確保の制度導入については一定の整備がなされることから、平成24年度末で本奨励金を廃止する。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	生涯現役社会の実現に向けた環境の整備に対応するため、高年齢者の雇用環境の整備等に取り組む事業主を支援することを目的として、助成金制度を見直すこととする。
評価	Z 既に廃止
25年度目標	—

事業名		派遣労働者雇用安定化特別奨励金						事業番号		24-78	
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型	
事業概要		派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給（1人100万円（有期雇用の場合50万円）（大企業は半額））することにより、派遣労働者の直接雇用を強力に推進する。									
予算額		22 年 度	10,392,702 千円	23 年 度	10,624,519 千円	24 年 度	9,758,534 千円	25 年 度	5,062,810	千円	
他財源の 予算額	会計・勘定										
	予算額		千円		千円		千円		千円		

23年度目標	奨励金第1期支給対象者数20,000人以上 第2期の対象者数は、第1期の対象者数8割	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	支給対象者数・・・未達成(15,159人) 継続就業率・・・未達成(66.6%)
			事 業 執 行 率	予算執行率 68.9%(7,323,700千円／10,624,519千円)
費用対効果	487千円(執行額 7,381,975千円/支給対象者数 15,159人)			
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要			
見直し内容	目標の未達成要因を分析し、緊急雇用対策として制度を維持する必要性が乏しくなったため、平成24年度末をもって廃止することとした。			
24年度目標	奨励金第1期支給対象者数15,000人以上 第2期の支給対象者数は、第1期の支給対象者数8割	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	支給対象者数・・・未達成(13,055人) 継続就業率・・・未達成(75.6%)
			事 業 執 行 率	予算執行率 74.4%(7,259,875千円／9,758,534千円)
費用対効果	556千円(執行額 7,259,875千円／支給対象者数 13,055人)			
利用者ニーズ調査に係る実績等	—			
実績等に対する分析	(現状分析) 第1期支給件数が、平成22年度(23,519人)をピークに、毎年減少しており、平成24年度実績は、13,055人と約半減している。			
	(周知・広報活動等の分析) 制度創設から4年を経過しており、労働局やハローワークにて周知・広報活動を行っている他、ホームページでも案内を掲載しており、制度の普及は進んでいる。			
	(総合的な分析) ・ 24年改正派遣法の政府案に盛り込まれていた「登録型派遣・製造業派遣の原則禁止」に伴う派遣期間満了時の雇い止めが想定されなくなったこと、 ・ 制度創設当時に比べ、派遣労働者数が毎年度減少しており、支給実績も減少傾向にあることなど取り巻く状況に変化があり、緊急雇用対策として制度を維持する必要性が乏しくなったため、平成24年度末をもって廃止した。			
実施主体の適切性	—			

今後の課題等	—
評価	Z 既に廃止
25年度目標	—

事業名		民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進						事業番号		24-84			
実施主体		(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(旧:(独)雇用・能力開発機構)、都道府県						事業類型		④能力開発型			
事業概要		経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。											
予算額		22 年 度	39,242,162 千円		23 年 度	39,171,256 千円		24 年 度	42,323,855 千円		25 年 度	43,046,219 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円		千円		千円		千円				
23年度目標		①独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上②独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上				実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績66.8%) ②達成(実績80.3%) 目標達成率 ①100% ②100%			
								事 業 執 行 率		訓練受講者数 ①94.2%(105,638人／112,165人) ②94.4%(42,639人／45,171人)			
費用対効果		就職1件あたりの額:411千円(決算額／訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)											
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。											
見直し内容		平成24年度から、①ジョブカードを活用したキャリア・コンサルティングの実施や、②就職支援責任者の設置を委託訓練実施機関の選定要件とすることに加えて、③前年度の就職実績が低調であった委託訓練実施機関に対し、就職実績の改善状況に応じた就職支援機能強化費の措置を開始するなど、都道府県における委託訓練の就職支援の強化を図っている。											

24年度目標	①都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上②独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績66.7%)※速報値 ②達成(実績80.6%)※速報値 目標達成率 ①100% ②100%
			事 業 執 行 率	訓練受講者数 ①85.7%(111,546人／130,180人)※速報値 ②92.7%(41,226人／44,496人)※速報値
費用対効果	就職1件あたりの額:731千円(決算額／訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数) ※ 訓練修了者については、委託訓練事業のうち、24年11月末までに修了したコースにかかる速報値。このため残り4ヶ月分の就職している訓練修了者数を加味すれば、23年度の就職1件あたりの額(411千円)と同程度の額になる見込み。			
利用者ニーズ調査に係る実績等	当該委託訓練受講生に対し、満足度調査を行った。アンケート調査実施県:秋田県他32県。(例:秋田県:満足率97.3%。有効回答数220。)			
実績等に対する分析	(現状分析) 一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用失業情勢の中、雇用のセーフティネットとして、民間教育訓練機関等に離職者に対する職業訓練を委託する事業であるが、離職者の早期再就職を支援するのみならず、介護・福祉、医療、情報通信等の成長分野における人材育成の観点からも重要な役割を担っている。			
	(周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)、都道府県のホームページにおいて、公共職業訓練の周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおいて、キャリア・コンサルティングや適切な相談を実施し、職業訓練が必要な求職者が受講できるよう誘導している。			
	(総合的な分析) 雇用失業情勢の持ち直しの動きもあり、訓練受講者数については、現時点で予算上の計画に比して低調であるが、委託訓練の就職率は66.7%と目標を達成しており、施設内訓練の就職率も80.6%と目標を達成している。引き続き、訓練指導員や巡回就職支援就職支援指導員による訓練修了生に対する就職支援に積極的に取り組むとともに、①就職率が低調な訓練コースの見直し②労働局との連携を通じた求人・求職ニーズの把握などを通じてより適切な職業訓練コースの実施に努めてまいりたい。			
実施主体の適切性	—			
今後の課題等	労働局、都道府県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発促進センターが連携して、地域のニーズに沿ったより就職に資する訓練コースを設定するとともに、ハローワークと連携して就職支援を強化する。			
評価	a 施策継続			
25年度目標	①委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上 ②公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上 ③職業訓練受講者に対して行う満足度調査において、満足と回答した者の割合が80%以上			

事業名	両立支援助成金		事業番号	24-94
実施主体	直轄	事業類型	②雇用維持型 ④能力開発型	

事業概要		働き続けながら子の養育又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度等を導入し、利用を促進した事業主等に対して助成金を支給する。							
予算額		22 年 度	8,582,612 千円	23 年 度	9,432,210 千円	24 年 度	8,070,988 千円	25 年 度	6,195,850 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
23年度目標		1. 育児・介護雇用安定等助成金(育児・介護費用等補助コース) 本助成金の支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の6ヶ月後の継続就業率 90%以上 2. 両立支援助成金(中小企業両立支援助成金・代替要員確保コース) 本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 3. 両立支援助成金(子育て期短時間勤務支援助成金) ①本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上 4. 両立支援助成金(中小企業両立支援助成金・休業中能力アップコース) 本助成金の支給対象となった職場復帰プログラムを実施した企業における、育児休業を取得した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 5. 両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金) ①本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上 6. 両立支援助成金(中小企業子育て支援助成金) ①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	1. 達成(93.0%) 2. 達成(94.3%) 3. ①達成(91.8%) ②達成(97.4%) 4. 達成(96.2%) 5. ①達成(93.9%) ②達成(98.5%) 6. ①達成(93.5%) ②達成(98.0%)	
							事 業 執 行 率	1. 支給件数 178.0%(308件/173件) 支給額 76.7%(245,672千円/320,382千円) 2. 支給件数92.6%(1,071件/1,157件) 支給額73.5%(186,600千円/254,050千円) 3. 支給件数98.4%(1,002件/1,018件) 支給額78.5%(678,850千円/865,300千円) 4. 支給件数87.7%(2,431件/2,773件) 支給額83.9%(157,274千円/187,899千円) 5. 支給件数 99.4%(716件/720件) 支給額 98.6%(3,359,542千円/3,406,445千円) 6. 支給件数59.2%(2,765件/4,670件) 支給額51.9%(1,868,600千円/3,603,800千円)	

費用対効果	5. 両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)(平成23年度目標管理区分A事業) 支給対象事業主あたり、平均4,884千円(支給対象事業主/支給額)が支出され、平均9.3人(支給対象事業主/6ヶ月後の継続就業者数)6,678人の労働者の継続就業が図られた。 6. 両立支援助成金(中小企業子育て支援助成金)(平成23年度目標管理区分A事業) 1,273千円(626,200千円(平成23年4月～9月の支給金額)/492人(中小企業子育て支援助成金の支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))			
評価	1. Z 既に廃止 2. b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。 3. b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。 4. a 施策継続 5. a 施策継続 6. Z 既に廃止			
見直し内容	予算額を適切な水準とし、引き続き実施。			
24年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上 1. 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 2. 子育て期短時間勤務支援助成金 3. 中小企業両立支援助成金・代替要員確保コース 4. 中小企業両立支援助成金・休業中能力アップコース 5. 中小企業両立支援助成金・継続就業支援コース	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	1. ①達成(95.1%)、②達成(99.7%) 2. ①達成(92.6%)、②達成(98.7%) 3. ①達成(96.0%)、②達成(99.6%) 4. ①達成(92.4%)、②達成(92.6%) 5. ①一、②達成(100.0%)
			事 業 執 行 率	1. 支給件数 106.0%(922件/870件) 支給額 94.9%(3,518,296千円/3,706,681千円) 2. 支給件数26.0%(944件/3,628件) 支給額34.7%(391,650千円/1,130,000千円) 3. 支給件数96.1%(882件/918件) 支給額96.1%(132,300千円/137,700千円) 4. 支給件数25.4%(274件/1,079件) 支給額33.5%(24,683千円/73,757千円) 5. 支給件数1.0%(41件/4,061件) 支給額 1.5%(16,400千円/1,113,150千円)

費用対効果	1. 468千円(3,518,296千円(支給金額)／7,524人(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給対象となった事業主の保育施設を利用した労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 2. 707千円(195,800千円(平成24年4月～9月の支給金額)／277人(子育て期短時間勤務支援助成金の支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 3. 205千円(54,450千円(平成24年4月～9月の支給金額)／266人(代替要員確保コースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 4. 103千円(12,552千円(平成24年4月～9月の支給金額)／122人(休業中能力アップコースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 5. 456千円(16,400千円(平成24年10月～平成25年3月の支給金額)／36企業(継続就業支援コースの支給対象となった労働者のうち本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主数))
利用者ニーズ調査に係る実績等	1. 調査用紙の配布数675件、回収数600件、回収率88.9%、有効回答数600件、有効回答率100% 2. 調査用紙の配布数349件、回収数308件、回収率88.3%、有効回答数308件、有効回答率100% 3. 調査用紙の配布数243件、回収数231件、回収率95.1%、有効回答数231件、有効回答率100% 4. 調査用紙の配布数100件、回収数93件、回収率93.0%、有効回答数93件、有効回答率100% 5. 調査用紙の配布数40件、回収数36件、回収率90.0%、有効回答数36件、有効回答率100%
実績等に対する分析	(現状分析) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給件数、支給額はほぼ100%になっており、当該助成金に対するニーズは高い。一方、休業中能力アップコースや継続就業支援コースについては、支給件数、支給金額ともに予算額を大きく下回ったことから、周知等について検討する必要がある。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレット・リーフレットの配布やホームページへの掲載等により事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。
	(総合的な分析) 目標は達成しており、働き続けながら子の養育又は家族の介護を行う労働者の就業継続を図るための施策として、効果的であった。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	今後の各制度のニーズ等を勘案しつつ、必要に応じ助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
25年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上

目標管理区分「Bの事業」の評価書様式

事業名		キャリア交流事業費						事業番号	24-011
実施主体		民間団体等					事業類型	③就職支援型	
事業概要		キャリア交流プラザを設置し、中高年ホワイトカラー求職者や壮年技術者等を対象として、集中的にセミナー・ガイダンス、経験交流、キャリア・コンサルティングなどを実施し、再就職の促進を図る。							
予算額		22年度	735,752千円	23年度	199,968千円	24年度	121,201千円	25年度	5,670千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者（雇用保険被保険者資格を取得した者）及び自営を開始した者の割合 55%以上 （市場化テスト対象地域においては、落札した民間事業者が目標を設定） 【目標管理期間：平成22～24年度】							
評価		複数年度目標管理（平成22～24年度）事業のため、評価対象外。							
23年度目標		キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者（雇用保険一般被保険者資格を取得した者）及び自営を開始した者の割合 55%以上【目標管理期間：平成22～24年度】				実績	目標の達成度合い	達成（実績59.1%）	
							事業執行率	キャリア交流プラザの支援開始者数 53.7%（279人／520人）	
評価		複数年度目標管理（平成22～24年度）事業のため、評価対象外。							
見直し内容		引き続き実施。							

24年度目標	キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者（雇用保険一般被保険者資格を取得した者）及び自営を開始した者の割合 55%以上	実績	目標の達成度合い	事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7か月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、現時点では最終的な就職率は算出できない。
			事業執行率	キャリア交流プラザの支援開始者数 40.0%（160人／400人（暫定値：平成25年3月末時点）平成24年度の支援開始者数が確定するのは平成25年7月末）
実績等に対する分析	（現状分析） 再就職に当たっての知識や準備が不足している中高年ホワイトカラー求職者については、これら知識の付与等を目的とした就職支援が必要である。			
	（周知・広報活動等の分析） ハローワーク等において、本事業の対象となる中高年ホワイトカラー求職者に対して事業の周知・利用勧奨を行った。			
	（総合的な分析） 23年度においては目標を達成するなど、中高年ホワイトカラー求職者の再就職に一定の効果があったものとは考えているものの、支援開始者数が22～24年度のいずれの年度においても、受入定員を大幅に下回ったことを受け、予算効率化の観点から24年度末をもって本事業を廃止することとした。			
今後の課題等	—			
評価（目標最終年度の場合のみ）	Z 既に廃止			
25年度目標	—			

事業名	実践型地域雇用創造事業		事業番号	24-21
実施主体	民間団体等	事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型	
事業概要	雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援するため、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、雇用創造効果が高いと認められるものや波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるものをコンテスト方式により選抜し、事業の実施を委託。（平成23年度末まで「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」として実施）			

予算額		22 年 度	5,531,539 千円	23 年 度	5,138,908 千円	24 年 度	6,156,149 千円	25 年 度	7,007,015 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】、事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役だった旨の評価が得られた割合80%以上							
評価		a 施策継続							
23年度目標		①事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合90%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	事業利用求職者の就職件数、23年度目標5,922人に対して、23年度実績は7,304人(123.3%)。また、事業利用者に対する、アンケート調査については、最終年度に実施する予定である。				
				事 業 執 行 率	・23年度事業利用求職者数155.2% (46,465人／29,943人)				
評価									
見直し内容									
24年度目標		①事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合90%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	3月末時点の実績見込みで、事業利用求職者の就職件数は、24年度目標7,043人に対して、5,796人(82.3%)。また、事業利用者に対する、アンケート調査については、最終年度に実施する予定である。				
				事 業 執 行 率	事業利用求職者数141.1% (68,567／48,607)				
		(現状分析)平成25年度3月末時点の中間実績(事業利用求職者の就職件数)では、達成率82.3%となっているが、平成25年6月末時点の状況を集計する最終実績では、目標を達成する見込みであり、雇用情勢が厳しい地域において効果的に雇用創出が図られているものと考えている。							

実績等に対する分析	(周知・広報活動等の分析)事業の未実施地域に対し、積極的に説明会を実施したほか、市長等へのトップセールスを実施した。結果として、平成24年度募集においては、未実施の地域を含む多数の地域から応募があり、期待した効果が得られている。
	(総合的な分析))事業利用求職者の就職件数及び事業利用求職者数ともに目標を達成する見込みであり、事業が効果的に実施されていると考えている。
今後の課題等	25年6月末に各協議会から最終的な就職件数等の実績報告が提出されることから、その結果を分析し、今後のより効果的な事業の実施につなげていきたい。
評価(目標最終年度の場合のみ)	-
25年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 90%以上

事業名		特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者雇用開発助成金、高年齢者雇用開発特別奨励金、被災者雇用開発助成金）						事業番号	24-60
実施主体		直轄					事業類型	①雇用創出型	
事業概要		高年齢者、障害者等の就職困難者や東日本大震災に係る被災者を公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者等の紹介により雇い入れた事業主に対して、助成金を支給する。							
予算額		22 年 度	37,990,349 千円	23 年 度	44,576,794 千円	24 年 度	94,055,316 千円	25 年 度	89,944,557 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		①助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下【目標管理期間：平成20年度～平成22年度】 ②助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下							
評価		a 施策継続							

23年度目標	①助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下	実績	目標の達成度合い	①達成(実績:支給対象労働者2.1%、一般労働者5.8%) ②達成(実績:支給対象労働者15.8%、一般労働者23.6%)
			事業執行率	支給金額(百万円) 118.3%(52,754百万円/44,577百万円)
評価	—			
見直し内容	執行率を踏まえ、予算額を適切な水準とする。			
24年度目標	①助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下	実績	目標の達成度合い	①達成(実績:支給対象労働者1.5%、一般労働者4.0%) ②達成(実績:支給対象労働者19.4%、一般労働者22.8%)
			事業執行率	支給金額(百万円) 82.0%(77,109百万円/94,055百万円)
実績等に対する分析	(現状分析)厳しい雇用失業情勢の中で、対象となる労働者の雇用機会が増えるよう、平成20年度に支給単価や支給回数を見直したことにより、支給決定件数及び支給金額が上昇しており、制度としては安定的に利用されていることがうかがえる。			
	(周知・広報活動等の分析)制度概要を厚生労働省ホームページに掲載するとともに、「雇用の安定のために」(パンフレット)を各都道府県労働局及び公共職業安定所等に配布し、さらに、対象となる労働者を雇い入れた事業主に対し制度説明等の周知・広報を行っている。			
	(総合的な分析)支給決定件数はゆるやかに上昇しており、平成24年度においては延べ 21万人の支給決定を行ったところである。このように、制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。厳しい経済情勢が続く中で、高年齢者や障害者の雇用機会の増大を図る本事業は必要不可欠である。			
今後の課題等	執行率を踏まえ、予算額を適切な水準とする。			
評価(目標最終年度の場合のみ)	—			
25年度目標	①助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、就職困難者の雇用の促進にあたって役に立ったとする旨の評価が得られた割合80%以上			

事業名		一体的実施事業運営費						事業番号		24-77			
実施主体		直轄（一部民間団体等）						事業類型		③就職支援型			
事業概要		希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等の事務と地方が行う業務が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。											
予算額		22 年 度	0 千円		23 年 度	0 千円		24 年 度	3,458,991 千円		25 年 度	2,931,738 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額		千円			千円			千円			千円	
22年度目標													
評価													
23年度目標								実 績	目 標 の 達 成 度 合 い				
									事 業 執 行 率				

評価				
見直し内容				
24年度目標	事業実施地域ごとに国・地方自治体及び地域の労使等で構成する運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定 【目標設定期間:平成24年度～平成25年度】	実績	目標の達成度合い	達成(就職件数37,588件) ※24年度目標:就職件数31,104件
			事業執行率	達成(就職件数37,588件) ※24年度目標:就職件数31,104件
実績等に対する分析	(現状分析)多くの自治体が本事業の実施を希望しており、国のハローワークによる全国ネットワークの支援(職業紹介・雇用保険・雇用対策が一体になった支援)と、自治体による各種支援を一体的に実施することに対するニーズは高い。			
	(周知・広報活動等の分析)一体的実施施設において自治体窓口の利用者を国の職業紹介窓口に積極的に誘導するほか、自治体のホームページへの掲載、ハローワーク(本所)での周知・広報等を行っている。			
	(総合的な分析)平成24年度は一体的実施施設での国の職業紹介窓口での支援により、目標を上回る就職件数をあげるなど、着実に成果を出しているところである。これは、国が行う職業紹介等と自治体が行う相談業務等をワンストップで一体的に実施し、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることができたためである。			
今後の課題等	自治体との一体的な運営を一層進め、求職者の就職及び事業主からの求人の充足について更なる実績の向上を目指す。			
評価(目標最終年度の場合のみ)	—			
25年度目標	事業実施地域ごとに国・地方自治体及び地域の労使等で構成する運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定 【目標設定期間:平成24年度～平成26年度】			

事業名		「ジョブ・カード制度」の推進										事業番号		24-93	
実施主体		直轄、民間団体等 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構										事業類型		④能力開発型	
事業概要		「ジョブ・カード制度」の推進を図るため ①中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、広報、啓発、職場見学・体験講習及び活用促進事業 ②企業の求める人材能力要件を踏まえた「モデル評価シート」の開発(平成24年度限りで廃止。) ③キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用(平成23年度限りで廃止) ④有期実習型訓練を実施する参加協力企業に対する助成(平成22年度限りで廃止。平成23年度は経過措置。) ⑤各都道府県の主要なハローワークに有期実習型求人開拓推進員を配置(平成22年度限りで廃止。) を実施する。													
予算額		20 年 度	4,128,857 千円	21 年 度	6,418,204 千円	22 年 度	3,238,251 千円	23 年 度	3,355,598 千円	24 年 度	1,642,785 千円	25 年 度	1,739,060 千円		
他財源の 予算額	予算額														
	予算額		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
20年度目標		①「職業能力証明書」の対象となるジョブ・プログラム修了者数 3年間で総計20万人程度 ②ジョブ・カード取得者数 3年間で総計50万人程度 ③職業能力形成プログラムにおける以下の訓練について、 ・委託訓練活用型デュアルシステム(若年者)の就職率75%以上 ・有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 ・「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業実施団体における訓練生の訓練修了3ヶ月後における定着率80%以上								実 績		目標の達成度合い		① ・訓練受講者数 35,364人 ・訓練修了者数 25,641人 ②ジョブ・カード取得者数約6.5万人 ③ ・委託訓練活用型デュアルシステム(若年者)の就職率73.8% ・有期実習型訓練の就職率57% ・「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業における定着率96.2%	

			事業執行率	① ・中央ジョブ・カードセンターの設置数 100% (1箇所/1箇所) ・地域ジョブ・カードセンターの設置数 100% (47箇所/47箇所) ・職場見学・体験講習の実施回数 87% (82回/94回) ②モデル評価シートの開発数 100% (10業種/10業種) ③携帯サイトのアクセス件数 平成20年度にシステムを構築し、平成21年度 より稼働開始 ④ ・有期実習型訓練受講者数 5% (503人/10,000人) ・有期実習型訓練実施企業に対する助成金支 給額 1.1% (5,544千円/511,890千円) ⑤有期実習型訓練求人開拓推進員の設置数 100% (74人/74人)
--	--	--	-------	--

21年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成21年度は15万人) ②職業能力形成プログラム修了者数 5年間で40万人 ③有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上	実 績	目標の達成度合い	①ジョブ・カード取得者数159,268人 ② ・訓練受講者数 48,825人 ・訓練修了者数 40,071人 ③有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率71.2% (※訓練を平成21年4月～平成22年1月末までに終了した者の就職率)
			事業執行率	① ・中央ジョブ・カードセンターの設置数100%(1箇所/1箇所) ・地域ジョブ・カードセンターの設置数100%(47箇所/47箇所) ・職場見学・体験講習の実施回数87%(82回/94回) ②モデル評価シートの開発数100%(5業種/5業種) ③携帯サイトのアクセス件数2,011,769件 ④ ・有期実習型訓練受講者数43.4%(4,338人/10,000人) ・有期実習型訓練実施企業に対する助成金支給額25%(659,225千円/2,682,069千円) ⑤有期実習型訓練求人開拓推進員の設置数100%(74人/74人)

22年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成22年度は25万人) ※新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日、閣議決定)において2020年までに300万人という目標も新たに設置されている。 ②職業能力形成プログラム修了者数 5年間で40万人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上	実績	目標の達成度合い	①ジョブ・カード取得者数223,844人 ② ・訓練受講者数 46,210人 ・訓練修了者数 35,164人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率90.0% (※訓練を平成22年4月～平成23年2月末までに終了した者の就職率)
			事業執行率	① ・中央ジョブ・カードセンターの設置数100%(1箇所/1箇所) ・地域ジョブ・カードセンターの設置数100%(47箇所/47箇所) ・職場見学・体験講習の実施回数63.8%(60回/94回) ②モデル評価シートの開発数100%(4業種/4業種) ③携帯サイトのアクセス件数1,607,271件 ・有期実習型訓練受講者数205.2%(10,260人/5,000人) ・有期実習型訓練実施企業に対する助成金支給額813.4%(3,360,280千円/413,124千円) ⑤有期実習型訓練求人開拓推進員の設置数100%(74人/74人)

23年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成23年度は28万人) ※新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日、閣議決定)において2020までに300万人という目標も新たに設置されている。 ②職業能力形成プログラム修了者数 5年間で40万人(平成23年度の職業能力形成プログラム受講者数10万人) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上	実績	実績	目標の達成度合い ①ジョブ・カード取得者数220,445人 ② ・訓練受講者数 402,525人 ・訓練修了者数 238,439人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率89.7% (※訓練を平成23年4月～平成23年12月末までに終了した者の就職率)	事業執行率 ① ・中央ジョブ・カードセンターの設置数100%(1箇所/1箇所) ・地域ジョブ・カードセンターの設置数100%(47箇所/47箇所) ・職場見学・体験講習の実施回数63.8%(60回/94回) ②モデル評価シートの開発数100%(4業種/4業種) ③携帯サイトのアクセス件数999,252件 ・有期実習型訓練受講者数92.9%(2,786人/3,000人) ・有期実習型訓練実施企業に対する助成金支給額407.3%(5,928,541千円/1,455,514千円) ⑤有期実習型訓練求人開拓推進員の設置数100%(74人/74人)
24年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成24年度は31万人) ※新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日、閣議決定)において2020年までに300万人という目標も新たに設置されている。 ②職業能力形成プログラム修了者数 5年間で40万人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上	実績	実績	目標の達成度合い ①ジョブ・カード取得者184,328人 ② ・訓練受講者数 243,206人 ・訓練修了者数 98,651人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率95.4% (※訓練を平成24年4月～平成24年12月末までに終了した者の就職率)	

				事業執行率	① ・中央ジョブ・カードセンターの設置数 100% (1箇所/1箇所) ・地域ジョブ・カードセンターの設置数 100% (47箇所/47箇所) ②モデル評価シートの開発数 100% (3業種/3業種)
実績等に対する分析	(現状分析)「③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上」は就職率が87.7%で116%の達成率となっており大幅に目標値を上回っている。また、「②職業能力形成プログラム修了者数 5年間で40万人」は修了者数が44万人で110%の達成率となり目標値を上回っている。なお、「①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人」はジョブ・カード取得者数が85.8万人で85.8%の達成率となっている。				
	(周知・広報活動等の分析)事業主団体等への文書又は本省職員による協力要請や、ホームページ、ポスター、パンフレット、リーフレット、ハローワーク等関係機関窓口やジョブ・カードセンターによる企業向け説明会や企業訪問等による周知を実施したことにより、制度の普及が進み、着実な実績の伸びに貢献した。				
	(総合的な分析) 本事業(17.3億円)については、我が国の労働市場において一般求職者等を含め広くジョブ・カードの普及・活用促進を図るために実施してきた。このうち、本事業の中心であるジョブ・カードセンター運営委託事業(16.9億円)については、雇用型訓練を実施する中小企業等の開拓、支援等を主な内容としているが、事業を実施した結果、以下のとおりとなった。 ・ 職業能力形成プログラム修了者数(職業訓練の受講を通じたジョブ・カードの取得者)を増加させ、当該職業能力形成プログラム修了者の目標(目標40万人、実績44万人)を達成している。 ・ 企業内における雇用型訓練の的確な実施を支援し、その雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率(75%以上)に係る目標についても達成している。 本事業については、上記のとおり着実な取組を進めた結果、所要の目標を達成し、また、事業主団体からの継続要望がある。ジョブ・カード取得者数(目標100万人、実績85万人)のうち、訓練の受講を開始したジョブ・カードの取得者については77万人を占めており、この内訳において、雇用型訓練受講者数が5万人、左記以外の72万人が、本事業の実施とは直接関係のない、雇用型訓練以外の公共職業訓練等の訓練受講者となっている。 ※ なお、本事業と直接関係のある雇用型訓練受講者数におけるジョブ・カードの取得者数は、助成金の対象となる数と同数となるため、取得者数の増加については助成金の予算枠内に限られる。 さらに、残りの8万人については一般求職者等となっており、本事業では、ジョブ・カード制度の広報等(0.2億円)、地域運営本部運営費用(0.1億円)、学生用ジョブ・カードモデル事業(0.1億円)により、一般求職者等を対象とした事業を推進してきたが、ジョブ・カード取得者数の大幅な増加に至らなかった。このため、一般求職者等に対する交付が十分に進まず、ジョブ・カード取得者数(目標100万人、実績85万人)の目標達成が困難となった。ただし、ジョブ・カードの活用という点からみると、雇用型訓練を実施する中小企業等の開拓、支援等については、本事業が大きな成果をあげている。				
今後の課題等	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までにジョブ・カード取得者300万人という目標が設定されており、今後においても、積極的に制度の普及促進に努めていくとともに、新「全国推進基本計画」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会)の策定を踏まえ、より効率的・効果的に制度を推進していく必要がある。				
評価(目標最終年度の場合のみ)	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要				
25年度目標	①ジョブ・カード取得者数 平成25年度目標:19.7万人 ②雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率85%以上				

目標管理区分「Cの事業」の評価書様式

事業名	「ジョブ・カード制度」の推進								事業番号	24-93
実施主体	直轄、民間団体等 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構						事業類型	④能力開発型		
事業概要	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため ①中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、企業に対する普及促進、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓、訓練プログラムの作成支援 ②企業の求める人材能力要件を踏まえた「モデル評価シート」の開発を実施する。									
予算額	22年度	3,238,251千円	23年度	3,355,598千円	24年度	1,642,785千円	25年度	1,739,060千円		
24年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成24年度は31万人) ※新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も設定されている。 ②職業能力形成プログラムの修了者数 5年間で40万人(平成24年度の職業能力形成プログラムの受講者数25万人) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 【目標管理期間:平成20年度～平成24年度】				実績	目標の達成度合い	①ジョブ・カード取得者数 184,328人 ② ・訓練受講者数 243,206人 ・訓練修了者数 98,651人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率 95.4% (※ 訓練を平成24年4月～平成24年12月末までに修了した者の就職率)			
						事業執行率	①中央ジョブ・カードセンターの設置数 100%(1箇所/1箇所) 地域ジョブ・カードセンターの設置数 100%(47箇所/47箇所) ②モデル評価シートの開発数 100%(3業種/3業種)			
事業ごとの実績	(事業概要の①関連)中央ジョブ・カードセンターの設置数:1箇所、地域ジョブ・カードセンターの設置数:47箇所、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓者数:18,549社(うち、公表承諾企業数 15,069社)									
	(事業概要の②関連)モデル評価シートを開発した業種数:3業種									
(現状分析)「③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上」は就職率が95.4%で達成率は127%となり大幅に目標値を上回っている。また、「②職業能力形成プログラムの受講者数 平成24年度は25万人」は受講者数が24.3万人で97.2%の達成率となっている。なお、「ジョブ・カード取得者数 平成24年度は31万人」はジョブ・カード取得者数が18.4万人で61.3%の達成率となっている。										

実績等に対する分析	(周知・広報活動等の分析)事業主団体等への文書又は本省職員による協力要請や、ホームページ、ポスター、パンフレット、リーフレットによる周知、ハローワーク等関係機関窓口やジョブ・カードセンターによる企業向け説明会や企業訪問等による周知を実施したことにより、制度の普及が進み、着実な実績の伸びに貢献した。 (総合的な分析)ジョブ・カード制度は本制度を活用した非正規雇用の若者等の安定的な雇用への移行等を主な目的とするものである。この点最も重要な指標である「③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上」は就職率が95.4%で達成率は127%となり大幅に目標値を上回っている。また、「②職業能力形成プログラムの受講者数 平成24年度は25万人」は受講者数が24.3万人で97.2%の達成率となっている。なお、「ジョブ・カード取得者数 平成24年度は31万人」はジョブ・カード取得者数が18.4万人で61.3%の達成率となっている。来年度以降は確実に目標を達成できるよう事業主等からの意見を踏まえた上でその在り方の見直しを含めた促進を図っていきたい。
今後の課題等	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までにジョブ・カード取得者300万人という目標が設定されており、平成23年度に引き続き、積極的に制度の普及促進に努めていくとともに、新「全国推進基本計画」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会)の策定を踏まえ、より効率的・効果的に制度を推進していく必要がある。
25年度目標	①ジョブ・カード取得者数 平成25年度目標:19.7万人 ②雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率85%以上